

原子力産業新聞

2005年9月1日
平成17年(第2297号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会費は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758



政策大綱

東京で「聴く会」開催 策定会議再開・とりまとめへ

原子力委員会が八月二十六日、都内で「原子力政策大綱案に対する意見聴く会」を開催した。二日、五都市合設九百六十三名が参加。各会場とも大綱案に賛同あるいは肯定的な意見が多数を占めたが、安全・安心への取組みが不十分、プルトニウム利用や放射性廃棄物処分が不透明などの指摘とともに、分かり易い大綱に対する要請も多かった。

五都市での開催の最後で、初めて電力消費地での開催となった東京会場には、百五十一名が参加。近藤委員長の大綱案説明の後、二

06年度原子力関係予算の概算要求 文科 2853 億円、経産 1807 億円

経済産業省と文部科学省は八月二十九日と三十日、それぞれ〇六年度予算の概算要求の概要を発表した。文科省関係で日本原子力研究開発機構に対する国庫支出は今年度予算比三十二億円の増の千九百四十三億円、主要事項は「もんじゅ」に同九十九億円の増の二百二十五億円、J-PARCに同六十億円の増の三百十億円、ITER計画に同二億円の増の二十八億円など、X線自由電子レーザー施設建設に向けた三十三億円の増も要求。経産省では原子力安全関係に同十八億円の増の三百六十七億円、電源立地地域の振興(交付金等)で高経年化炉や核燃料サイクル施設と地域との共生支援のため新たに五十六億円の枠を設定、次世代軽水炉開発のフージビリティ調査には五千万円を要求した。

次世代炉FSに5000万円

七億円で、うちJNESへの運営交付金は二百三十七億円。新規項目は、高経年化対策強化基盤整備事業十億円、再処理施設保守管理技術調査五億円、原子力保安検査官訓練施設整備事業十九億円等。

電源立地地域振興関係は同七億円の増の千三百四十九億円、この中に高経年化炉や核燃料サイクル施設の立地地域支援枠として、新たに五十六億円。エネルギー関係で新規項目は次世代軽水炉開発のFSの他、メンテナンス現場人材の育成一億円、アジア地域の原子力発電支援五千五百万円等。

仏からSG6基を受注

三菱重工 海外から受注を強化

三菱重工は海外からの受注を強化している。フランス電力公社(EDF)から、PWRの取替用蒸気発生器(SGII写真)六基を受注した。日本メーカーがフランスから原子力発電設備の主要機器を受注するのは今回が初めてで、EDFも海外メーカーに初めてSGを発注する。受注額は百数十億円、〇九年と一二年に各三基引渡予定。

第1四半期に保安規定違反なし 保安院が発表

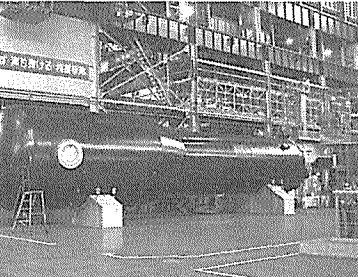
原子力安全・保安院は八月二十五日、全国十七原子力発電所に対する〇五年度第1四半期保安結果を報告、いずれの発電所においても、保安規定に違反する事項などは認められなかったと発表した。

美浜3号機事故後の品質保証システム改善に向けた取り組みを検証するため、関西電力の各発電所および若狭支社に対して、同社の「再発防止行動計画」に基づく「原子力保全改革委員会」等

リスク情報で中間報告案 安全委TF

原子力安全委員会の「リスク情報活用した安全規制の導入に関するタスクフォース」(座長 矢川元基、東洋大学計算力学センター長)は八月二十四日、中間報告案をとりまとめた。

これは、米国、欧州および他産業におけるリスク情報活用の現状、国内関係機関の取り組み状況の調査、基本方針と比較した際の機



三菱重工は海外からの原子力発電機器の販売拡大に取組んでおり、取替用SGではこれまでベルギーのチアンジュ発電所1・2号機とトル2号機、米国のサンオノフレ発電所2・3号機向けなど、合計十四基の受注実績がある。フランスでは現在、合計五十八基のPWRが運転されており、同社では今回の受注を機に、同国での営業活動をさらに強化する方針。

東北電・東通1 運開は12月に

東北電力は八月二十四日、試運転中の東通原子力発電所1号機(BWR、百十万kW)の営業運転開始時期を従来の今年十月から十二月に変更した。

今年六月に発生した主蒸気隔離弁の動作不良に対応、同種弁の点検に十分時

主なニュース

- 安全委、玄海3MOXにゴー(2面)
- 水素エネ産業会議が設立総会(2面)
- ボーグルに新規原子力を検討(3面)
- 米エネ政策法の背景を探る①(3面)
- 自民党・原子力基本政策概要(4面)

みんな電気とつながってる。
技術で支える東芝です。日本のいいなの1/3は原子力。

東芝の技術者一人ひとりのおもいは安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力 の開発に全力で取り組んでいます。

株式会社 東芝 電力・社会システム部 原子力事業部
〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 (東芝ビル) TEL 03(3457)3667

原子力安全委

玄海3-MOXを原子力法で答申

経産省は近く許可の見込み

原子力安全委員会は八月二十九日、九州電力の玄海3号機(PWR、百十八万kW)でのプルサーマルについて、原子炉等規制法の許可基準に適合していると経済産業省に答申した。翌三十日には、原子力委員会も平和利用等で妥当と答申。経産省は早ければ来週にも、この原子炉設置変更を許可する運びだ。

九州電力は、玄海3号機で二〇一〇年度を目途にプルサーマルを実施するため、〇四年五月、国に原子炉設置変更を申請し、あわせて地元の佐賀県、玄海町に安全協定に基づく事前了解願いを提出した。これまで九電は、二百回以上の訪問・説明活動、新聞・テレビ広告等を行ったほか、二月の「プルサーマル公開討論会(佐賀・玄海町)」では、隣接する長崎県を含めて六百名を越す住民を集めるなど、地元への理解活動に努めてきた。

玄海3号機には、取り替え燃料の一部として、MOX燃料集合体を最大四十八体(約四分の一相当)装荷する。二月に経産省のタフチェック諮問を受け、安全委員会による審議は、審

査会に指示せず委員会直轄で行われた。

原子力学会秋の大会

9月13-15日に八戸で開催

日本原子力学会は九月十三日から十五日までの三日間、二〇〇五年秋の大会を青森県八戸市の八戸工業大学で開催する。同大会では、六百六十一件の応募発表のほか、講演やシンポジウムなどセッションの一部が一般の人々に無料で公開される。

一般公開されるのは、総合講演・報告では、「シニアと学生の対話」学生のカリキュラム支援、夢支援、一緒に原子力を活性化「軽水炉でのMOX燃料」その意義と安全性から発信「もんじゅ」研究利用への期待「合理的規制を日本で実現するために」法体系的課題と方策と学会の取り組み「アジア原子力協力フォーラム(FNCA)と原子力コミュニケーション」

J-PARC 建設状況を公開

工事進捗率は60%に

日本原子力研究所と高エネルギー加速器の搬入が本格化。一階のクレーン設置と、地下二階(地下十五m)の加速道関係者にJ-PARCの建設状況を公開した。〇八年四月の稼働を目指し、現在、工事は施設全体で約六〇%まで進捗、一年後にはリニアックから最初のビームが出る。建設工事はリニアック、三GeV及び五十GeVシンクロトロン、物質・生命科学実験施設、原子核素粒子実験施設、ニュートリノ実験施設などの施設とも開始する。

リニアック棟内に設置されたビーム収束用電磁石



棟も七月末に建屋が竣工、すでに偏向電磁石(二十五台)と四極電磁石(六十台)の搬入が本格化。一階のクレーン設置と、地下二階(地下十五m)の加速道関係者にJ-PARCの建設状況を公開した。〇八年四月の稼働を目指し、現在、工事は施設全体で約六〇%まで進捗、一年後にはリニアックから最初のビームが出る。建設工事はリニアック、三GeV及び五十GeVシンクロトロン、物質・生命科学実験施設、原子核素粒子実験施設、ニュートリノ実験施設などの施設とも開始する。

水素エネルギー産業会議設立

「原子力水素製造」でパネルも



将来のエネルギーとして期待されている水素エネルギーを民間の立場から推進するため、水素エネルギー産業会議(JHIF)が八月二十四日、東京・港区の芝浦工業大学で設立総会を開き、会長に平田賢一、芝浦工業大学を選出した。戦後、原子力界が日本原子力産業会議を設立し、産・官・学の協調の下に原子力開発を進めてきたことを範

「水素エネルギー社会の可能性を原子力に求めて」と題してプレゼンテーションを行った原産の宅間副会長は、「エネルギーの安定供給の現状について解説した。

用における「産」の部分を担う組織として作られたもの。二十六組織・個人が会員のとなり、幹事には、柏木孝夫・東京農工大教授、堀雅夫・原子力水素研究会代表ら五氏が就任した。総会後に開かれた第一回会議では、原子力による水素供給について、パネル討論が開かれた(写真)。「原子力による水素供給」実現へのステップ」と題し、堀雅夫氏をコーディネーターとし、宅間正夫・原産副会長と堀沢周策・日本原子力研究所大洗研究所長がパネリストを務めた。

また、現在原子力は、電気エネルギーとして使われているが、水素生産や淡水製造用の熱エネルギーとしても利用できるほか、核エネルギーを水素に「翻訳」することにより、輸送用エネルギーとしても利用可能だと強調した。原産の堀沢大洗研究所長は、「高温ガス炉を用いた水素製造技術」と題し、JTR計画と熱化学法ISプロセスによる連続水素製造の現状について解説した。

原子動力研究会が年会開く

40余年の歴史に終止符

原産

日本原子力産業会議の原子動力研究会(会長・大山彰東大名誉教授)は八月二十六日、原産会議室(東京・港区)で年会を開催し、〇四年九月〜〇五年八月の年度研究成果報告を行った。同研究会は、原産改革に伴い、本年をもって活動に終止符を打つ。原子動力研究会は、電中の専門部会を原産に引き継いで、五八年に現在の形として発足、わが国の原子力発電導入に向け、米国の文献調査を手がけてきた。傘下の研究グループ改組を経ながら、近年では、電力会社、メーカー等から

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」8月25日号 日本語版ヘッドライン

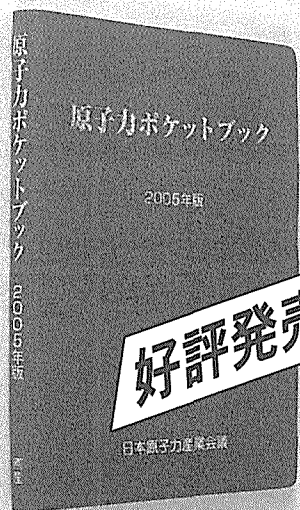
- (フランス)アレバ社、独禁法懸念と炉設計競合でWH社買収を断念
- (米国)新規発電所建設の部品製造能力に危機
- (米国)サザン社、新規炉にボーグルサイトを選定
- (米国)州当局、オイスタークリークの許可更新拒否
- (南アフリカ)PBMR 商業化に38億ドル
- (南アフリカ)支持者、メーカーが参集し初のPBMR会議
- (中国)主導権争いでPWR入札選定に遅延の恐れ

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754、FAX: 03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

原子力ポケットブック 2005年版

- ★原子力の全分野を一冊に集約
- ★役立つ資料満載の情報源
- ★豊富な海外情報で国際化にも対応

B6判/702頁/上製ビニール表紙装
定価6,300円(本体6,000+税)
(送料別)



好評発売中!

ご注文・お問い合わせ

日本原子力産業会議

情報・調査本部

〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル
電話 03-5777-0754(直) FAX 03-5777-0758

ボークルに立地検討

新規原子力発電所 来年NRCに申請

サザン・ニュークリア社
サザン・ニュークリア社は、ボークル原子力発電所(POWER)の建設を可能にするために、来年夏にも原子力規制委員会(NRC)に、早期サイト許可(ESP)申請、建設・運転一括許可(COL)の予備申請を行うと発表した。これは同社が、ボークル原子力発電所を所有する四社・団体を代表して、正式にNRCへ通知したもの。同社はESPやCOL取得を目指す四社・団体の一つである。

サザン・ニュークリア社は、ボークル原子力発電所(POWER)の建設を可能にするために、来年夏にも原子力規制委員会(NRC)に、早期サイト許可(ESP)申請、建設・運転一括許可(COL)の予備申請を行うと発表した。これは同社が、ボークル原子力発電所を所有する四社・団体を代表して、正式にNRCへ通知したもの。同社はESPやCOL取得を目指す四社・団体の一つである。



FBR実験炉で原子炉容器搬入
中国原子能科学院が建設を進めている高速増殖炉実験炉(CFR、II号機)の搬入が行われた。

RI追跡を創設
米NRC線源の所在を把握
米原子力規制委員会(NRC)は、研究、医療、産業に使用される放射性物質の追跡システムを創設する。このため、NRCは連邦省庁・州と協力して、一定の放射性物質を追跡するために、全国線源追跡システムを開発する。NRC規制の修正案は、許可取得者に対して、対象となる放射性物質に一定量のバリウム60、セシウム137、イリジウム192、アメリシウム241などが含まれる。各許可取得者は、対象線源の最初の在庫を同システムに報告し、年に一回、在庫とシステム内の記録を照合確認しなければならぬ。

来年10月シンド二でPBN C
展示会も開催
オーストラリア原子力協会は、環太平洋原子力協議会(PN C)の後援のもと、二〇〇六年十月十五日から二十日まで、同国シンド二で、第十五回環太平洋原子力会議(PBN C)を開催する。

象線源の製造、譲渡、受領、廃棄に関する情報を自動全国線源追跡システムに報告することを義務付け、製造業者に対しては、追跡対象の線源をそれぞれ固有の連番を割り当てるよう義務付ける。対象となる線源は、放射性物質の漏れや紛失を防止するためバリウム60、セシウム137、イリジウム192、アメリシウム241などが含まれる。各許可取得者は、対象線源の最初の在庫を同システムに報告し、年に一回、在庫とシステム内の記録を照合確認しなければならぬ。

「この規制により、線源の在処を全国規模で把握・監視できる」とNRCの工業医療原子力安全部門のL・ミラー部長は述べている。同システムが完全実施されると、NRCおよびこの規制に同意した三十三州が、査察の実施、政府省庁への情報伝達、線源の所有・利用の合法性の検証を行う際に役立つ。NRCは、現在、線源の暫定データベースを作成・維持しており、全国線源追跡システムが完成するまでの作業を継続する。

米エネルギー政策法の背景



東京電力ワシントン事務所 前田 一郎氏

米議会は七月、エネルギー政策法案を可決し、八月八日の大統領署名を経て成立した。今号と次号の二回にわたって、エネルギー政策法の背景等を、東京電力ワシントン事務所の前田 一郎副所長に解説して頂く。

米議会は七月、エネルギー政策法案を可決し、八月八日の大統領署名を経て成立した。今号と次号の二回にわたって、エネルギー政策法の背景等を、東京電力ワシントン事務所の前田 一郎副所長に解説して頂く。

米議会は七月、エネルギー政策法案を可決し、八月八日の大統領署名を経て成立した。今号と次号の二回にわたって、エネルギー政策法の背景等を、東京電力ワシントン事務所の前田 一郎副所長に解説して頂く。

第91回放射線管理・計測講座のご案内

放射線管理業務に要求される中級程度の知識を平易に習得することができます。特に実習では、放射線管理区域内において実際に各種の測定器を使用し、中性子線の線量測定、空気中放射性塵埃濃度の測定、空気中放射性ガス濃度の測定を行います。これにより確実な知識、技術が体得できます。

1. 期間: 平成17年10月3日(月)～7日(金)
2. 申込締切日: 平成17年9月22日(木)
3. 定員: 20名
4. 受講料: 58,800円(税込み)
5. 会場及びお問合せ先:
茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106)
(財)放射線計測協会 研修部
Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
http://www.irm.or.jp

注) 宿舎斡旋: 希望者には協会が斡旋いたします。

講座カリキュラム		1単位: 80分	
内 容	単 位	内 容	単 位
[講義] 12		[実習] 6	
放射線と物質の相互作用	2	放射性塵埃濃度の測定	1.5
放射線測定器の概要	2	放射性ガス濃度の測定	1.5
放射線管理の概要	2	個人被ばく線量測定	1.5
放射能の測定	2	サバイメータによる中性子線測定	1.5
放射線量の測定	2	[実演] 3	
放射線エネルギーの測定	2	GM管のプラトー特性	1
[演習] 2		γ線エネルギーの測定	1
演習問題	2	β放射能の測定	1
		[その他] 2	
		施設見学	2

財団法人 放射線計測協会

自民党 わが国原子力の基本政策

八月四日号既報の通り、自由民主党は八月二日、エネルギー政策小委員会や合同会議などで検討してきた「わが国原子力の基本政策」を取りまとめ、発表した。同基本政策は、自民党の原子力に対する取り組みをはじめ、原子力をめぐる政策課題とその解決に向けた視点などを紹介。同党が、今後も原子力を積極的に推進していく方針であることが示されている。今号では、その概要を紹介する。

1. 原子力発電の現状

(略)

2. 最近における、我が党の取り組み

我が党は政調において、石油等資源・エネルギー調査会、電源立地等推進調査会、原子燃料サイクル特別委員会、経済産業部会、文部科学部会等が、原子力に関する政策課題に取り組み、適時、政策提言、審議を行ってきた。

(略)

3. 原子力の光と陰

(略)

4. 原子力をめぐる政策課題と解決への視点

我が党における本年四月以降の原子力政策に関する主な討議事項は以下のとおりである。

〔エネルギー総合政策小委員会〕今後の政策課題・進め方について、今後のエネルギー政策の方向・環境・技術・安全・原子力エネルギー政策が直面する課題中国の変化と原子力政策のICONEE13報告

〔エネルギー総合政策小委員会、石油等資源・エネルギー調査会、電源立地等推進調査会、原子燃料サイクル特別委員会、経済産業部会、文部科学部会合同会議〕原子力政策に関する集中審議・学識者、産業界よりヒアリング

一回／基・年、仏二・九回、米二・二回、カナダ二・六回。しかし、設備利用率は最高でも八〇％台前半で頭打ちの状況である(欧米、韓国は九〇％を達成)。また、原子力従事者の被ばく線量は低レベルであるものの、米仏韓に比べて多い。これは、原子力の安全確保を重視するとの観点から、上記メッセージを常に発信し続けることとする。

(注)日本原子力産業会議(JAIF)の試算によると、大規模な省エネ技術の開発普及、再生可能エネルギーの普及拡大、原子力発電二〇五〇年倍増、高温ガス炉の開発等に成功すれば、二〇五〇年に、我が国のCO2排出量は一九九〇年レベルの四〇％減にすることも可能である、とのシナリオもある。

4.2 大前提としての安全の確保(技術的リスクの克服)

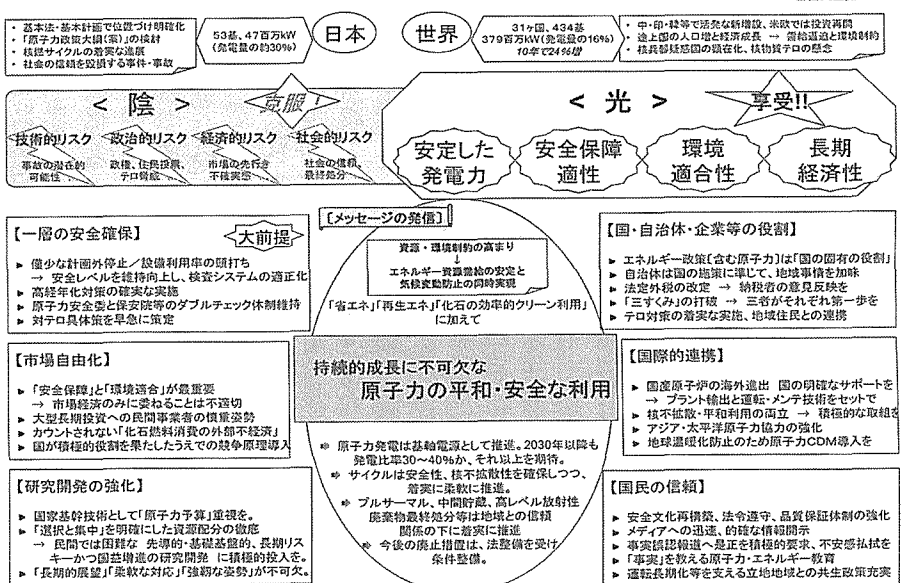
わが国ではこれまで、自己制御性のある炉の設計、多重防護、成熟技術や、確証された技術の利用に努めてきたところである。最近の事件・事故に鑑み、より一層の安全文化、品質保証／管理の推進が重要である。

(略)

安全確保についての論点は次の四つである。

〔検査システムの適正化〕第一に、わが国の原子力発電所の運転実績は良好で、計画外停止の頻度は世界の中で極めて低い(日一〇・

わが国原子力の基本政策 <要旨>



原子力発電は、安定供給と地球温暖化防止対策の面で優れており、安全確保を大前提に、基軸電源として推進するとともに、核燃料サイクルについても、安全性および核不拡散性を確保しつつ、着実に柔軟性をもって推進する必要がある。プルサーマル、中間貯蔵、高レベル放射性廃棄物の最終処分等についても、地域との信頼関係のもと着実に推進する。今後本格化を迎える原子力施設の廃止措置については、本年五月に成立した原子炉等規制法改正法の施行に向けて、着実に基準等の整備を図る。

原子力委員会は、二〇三〇年以後も、リブレース等

と見る。検討の余地もあることから、安全管理の実効性を高めるために、ベースとしての自主管理の充実と国の規制、定期検査による安全確認の役割分担の在り方を検討していくことが肝要である。米国では、原子力規制委員会(NRC)の改革により、原子力事業者が安全性を向上させれば規制の関与がなくなる規制制度が取り入れられ、結果としての高い設備利用率が実現したことに着目している。

(略)

安全確保についての論点は次の四つである。

〔検査システムの適正化〕第一に、わが国の原子力発電所の運転実績は良好で、計画外停止の頻度は世界の中で極めて低い(日一〇・

原子力政策の推進にあたっては常に安全に十分配慮しながら行うべきであり、安全と切り離した推進は妥当ではないこと、さら

に、〇最近、原子力安全委

原子力政策の推進にあたっては常に安全に十分配慮しながら行うべきであり、安全と切り離した推進は妥当ではないこと、さら

に、〇最近、原子力安全委

原子力政策の推進にあたっては常に安全に十分配慮しながら行うべきであり、安全と切り離した推進は妥当ではないこと、さら

に、〇最近、原子力安全委

原子力政策の推進にあたっては常に安全に十分配慮しながら行うべきであり、安全と切り離した推進は妥当ではないこと、さら

に、〇最近、原子力安全委

原子力政策の推進にあたっては常に安全に十分配慮しながら行うべきであり、安全と切り離した推進は妥当ではないこと、さら

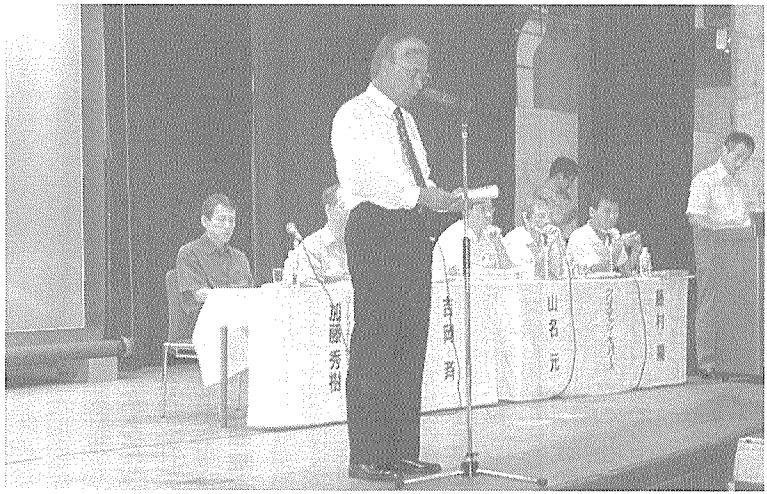
に、〇最近、原子力安全委

原子力政策の推進にあたっては常に安全に十分配慮しながら行うべきであり、安全と切り離した推進は妥当ではないこと、さら

に、〇最近、原子力安全委

福島県

燃料サイクルシンポジウム開催

安全性・環境適合性^{など}テーマに東京で

福島県は四日、原子力政策大綱の核燃料サイクル政策に対し議論の場を提供するとして、都内で国際シン

ポジウム「核燃料サイクル政策の安全性・環境適合性」を開催(II写真)した。国内外パネリスト十名の議論を三百名弱が傾聴。佐藤栄久知事は「サ

高経年化対策で報告書

原子力安全保安部会検討委 四項目の新施策盛り込む

総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の高経年化対策検討委員会は八月三十一日、第七回会合を開催、同委員会報告書である「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」を了承した。これを受け保安院は年内を目途にガイドラインなどを整備、JNESも年内を目途に産官学連携の総合調整機

能を持つ委員会やワーキンググループを設置し活動を開始する。報告書は、前会合で示された案に一部修正を加えたもの。高経年化対策充実のための新たな施策として、①透明性・実効性の確保の技術情報基盤整備②企業文化・組織風土の経年劣化防止と技術力の維持・向上④対策の説明責任の実行――

の安全性と環境適合性、京都大学大学院の藤村陽助手が使用済みMOX燃料を考慮した比較の必要性などを主張。セキリティでは米プリンストン大学のヒップル教授がプルトニウム利用に對

する使用済み燃料貯蔵の安全、核燃料サイクル開発機構の河田東海理事がFBRの必要と利点、環境エネルギー政策研究所の飯田哲也所長が自然エネルギー拡大の可能性などを主張。経済性では仏・国際エ

ネルギーコンサルタントのシュナイダー氏がプルトニウム利用の過大評価、筑波大学の内山洋司教授が長期的に総合的評価による再処理路線選択、東京大学の橋川武郎教授が再処理路線のみのリスクなどを主張。

保全技術研究Gr.を敦賀本部に設置 JNC-JNUS

委員からは「高経年化対策として、世界でも初めてというレベルの高いもの」といえる内容を高く評価する意見が多く出された。透明性・実効性の確保では、ガイドラインや高経年化対策標準審査要領などの整備とともに、高経年化技術評価の対象設備や実施体制の審査、長期保全計画の実施状況の確認、高経年化技術評価の開始時期(運開始後三十年経過時点)における経年劣化事象への対応などの四項目に取り組む。また、一般に理解しづらい高経年化対策の目的、内容、実施状況などを分かり易く整理し、官民それぞれの立場で説明責任を果たす活動を一層充実する必要があるとした。

女川の地震観測データを公表

保安院が評価等を指示

東北電力は二日、八月十六日に宮城県沖で地震が発生した際の、同社の女川原子力発電所(II写真)で観測された詳細データを公表した。

地震発生時、通常運転中だった女川原子力発電所1、2、3号機は地震の影響により、同日十一時四十分分に全号機が設計通りに自動的に停止。東北電力ではその後、地震による設備への影響について調査・確認した。

核燃料サイクル開発機構は二日、同機構の進める地層処分技術に関する研究開発「の成果にかかわる報告書五千四百冊のうち、これまで未公開であつた残りの約八百冊の報告書について、サイク

新たに報告書約800冊を公開

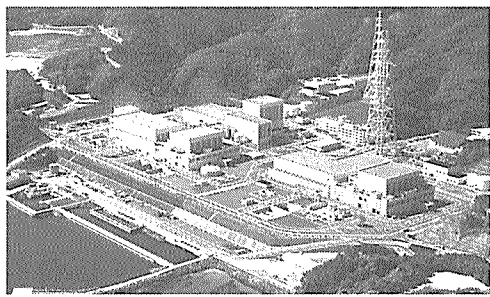
サイクル機構、地震発生後

は、残り約四百冊の報告書について、サイクル機構は二日、同機構の進める地層処分技術に関する研究開発「の成果にかかわる報告書五千四百冊のうち、これまで未公開であつた残りの約八百冊の報告書について、サイク

は、残り約四百冊の報告書について、サイクル機構は二日、同機構の進める地層処分技術に関する研究開発「の成果にかかわる報告書五千四百冊のうち、これまで未公開であつた残りの約八百冊の報告書について、サイク

を評価した結果、いずれも設計において考慮した力を下回っており、健全性に関する評価は、東北電力では今後、同社が公表したデータを基に、保安院が評価を指示する。また、保安院は「今後の議論に重要な問題提起する」と述べた。

を評価した結果、いずれも設計において考慮した力を下回っており、健全性に関する評価は、東北電力では今後、同社が公表したデータを基に、保安院が評価を指示する。また、保安院は「今後の議論に重要な問題提起する」と述べた。



Nucleonics Week

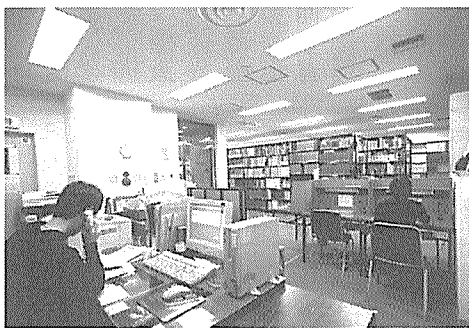
「ニュークレオニクス・ウィーク」9月1日号 日本語版ヘッドライン

- (南アフリカ) 国が PBMR の 30% を直接引き受け
- (パキスタン) カーン博士の尋問終了を発表
- (米国) プログレス・エナジー社、新規炉建設を検討へ
- (米国) GE 社、ESBWR 設計の認証を申請
- (米国) NRC、クック 1・2 号の許認可延長を承認
- (米国) ウォーターフォード、「カトリナ」通過後の再開許可を待つ
- (ロシア) ノボボロネジ 5 号、ノズル取り付けを終え再開

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

原産ライブラリーのご案内

原子力、環境、エネルギーを中心とした資料約 30000 点！



- ◎国内外の原子力をめぐる政策動向を中心とした図書資料、報告書
- ◎関係機関、研究所等のレポートならびに定期刊行物
- ◎原子力・エネルギーをめぐる雑誌類約210種
- ◎原子力発電所、関連施設等のパンフレット類

利用方法：どなたでも閲覧できますが、貸し出しは会員会社の方に限定させていただきます。また、著作権法に基づいてのコピーサービス(有料)も承ります。

開館時間：月～金(9:30～12:00、13:00～17:00)
休館日：土、日、祝日、その他(事前掲示)
所在地：〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一子家ビル1階
連絡先：電話(03)5777-0756 FAX(03)5777-0759
e-mail: library@jaif.or.jp

JAIF JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC. HINOKI 日本原子力産業会議

平成17年5月31日刊行

世界の原子力発電開発の動向

2004年末現在

- 世界の原子力発電開発の現状
 - 世界のMOX燃料利用の現状
 - 原子力発電所の立地点
 - 主な核燃料サイクル施設
 - 世界の原子力発電所一覧表
- 国・地域別、各発電所の状況、炉型を始め発注・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者等、広範な情報を網羅

日英同時掲載

A4判209頁 頒価(消費税、送料込) 9,200円(原産会員4,600円)

お申込み・お問合せは (社)日本原子力産業会議 情報・調査本部第1Gr.
電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758 E-mail: doukou@jaif.or.jp

ABWR基礎に受動的的安全性採用

米シエナフル・エレクトリック（GE）は八月三十日、同社が開発を進めてきた百五十万kW級の経済的簡素化BWR（ESBWR）について、米原子力規制委	ESBWRは、ABWRの設計を基礎に、通常運転中の炉心冷却を自然循環に頼るなど、受動的安全性を取り入れた、いわゆる第三世代プラス炉。
	取り入れている。原子炉熱出力は四百五十万kW、電気出力百五十六万kW。GEは、オーバーナイト建設費を千六百十 ^ル 千二百五十 ^ナ 万kWとしている。

テム（PCCS）など、重
力や自然循環などによる受
動的安全システムを大幅に
取り入れている。原子炉熱
出力は四百五十万kW、電
気出力百五十万kW。G
Eは、オーバーナイト建設
費を千六百六十^{十F}万二千二百五
十^{十F}万kWとしている。

GEは二〇〇七年頃に最
終設計承認を得た後、二〇
一〇年にもESBWR初号
機の建設を開始、二〇一四
年頃に商業運転を始めたい
と意欲を見せている。

インドのITER

米原子力規制委員会（NRC）と協力体制を取った。ルイジアナ州ではバーベンド（BWR、同発電所では、暴風よ

機が運転中だったが、ハリ「警報」レベルに上げた。ケーンの接近警報で停止し風速が毎秒四十九呎を超えると「サイト地域非常事

送電線の電圧が変動、送電網の安定性を回復させたため、自発的に出力を下げた。

米国へのハ
百万kW)、ウ
リケン・カ
フォード(P
百十五
トリナ来襲
の中、ルイ
アナ州とミ
シッピー州
にある三基
の原子力発
電所は安全
を確保でき
るように、
米原子力規
制(NRC)と
協力体ルイ
シアナ州(ND)
BWR)た。同
発電所では
暴風よ

り高潮の懸念
が大きく、ミ
シシッピ川の
十八フィート
の堤防上端に
達すると予測
された。原子
力発電所の構
造は非常に堅
牢に作られて
おり、カトリ
ーナ級以上の
暴風と高潮に
耐えられる。

ウ
フォード
発電所はハ
リケン接近
当初、NRC
の四段階尺
度で「異常
事象」を宣言
し、その後「
警報」レベル
に上げた。風
速が毎秒四十
九呎を超え
ると「サイト
地域非常事
態」が出され
る。同発電所
周辺の電力網
が不安定にな
ったため、オ
フサイト電力
が喪失、サイ
トの主要安全
系統の電力は
、発電所のデ
ィーゼル発電
機から供給さ
れている。

グ
ランドガル
フ、リバー
バンド両発電
所は、ハリケ
ン最中も運転
していた。ケ
ーンの最中
も、電力消費
量の低下で送
電線の電圧が
変動、送電網
の安定性を回
復させるため
、自発的に出
力を下げた。

13日カダラシユで

同日によると、インドのカコドカール原子力委員長は七月、EU委員会に書簡を送り、インドがITER加盟に興味を持っていること、インドが「現物支給」によってITERに寄与できることを伝えるとともに、インド独自の核融合研究の概要を説明したと報じている。

カナダ

ポイントルプ
ローを寿命延長

カナダ

カナダのニューブランズウィック州政府はこのほど、同州にあるポイントルプ原子力発電所（CA NDU、六十八万kW）を大幅に改修し、運転寿命を十五〜三十年間延長することを決めた。同州政府は所有するニューブランズウィック電力（NBPP）を通じて、同発電所を間接的に所有している。

NBPPは早期にエソジニアリンク作業に取りかかると、二〇〇八年四月から二〇〇九年九月までかけて、改良工事を行う。改良工事費用は、代替電力購入費も

これらの動きは、一九九二年による損失を補填するリスク保

⑤アイダ木国立研究所における先進原子炉建設の連邦資金承認
電気・水素コジェネレーションを目的とした将来原子炉炉プロジェクトに対して十二・五億ドルを承認。

上記条項のうち、リスク保険スキームについては上下両院の

求（設計ベース想定事
NRCによる定期的
等）も盛り込まれてい
項のうち、リスク保険
については上下両院の
法案にも含まれていな
のであり、四月二十七
たブッシュ大統領演説
で表明された政策
が、両院協議会の調
整の過程で盛り込ま
れたものである。同
演説は具体的な政策
はほとんどのロビイング案件を
勝ち得た」と発言。原子力エネ
ルギー協会（NEI）のボウマ
ン理事長は、「新規原子力建設へ
の資金支援、研究開発の承認等
の支援を通じ、国家のエネル
ギーの将来に不可欠なものとし
て原子力を一層正しく位置づけ
るもの」とコメントするなど、
電力・原子力業界は法案の成立
を歓迎している。

すべての研究開発が実行され
ると、約七百億ドルにのぼるもの
と推定される大型の法案成立に

二百九十億ドルの見込み。

**米クック発電所
に運転認可延長**

米国で35基目に

米原子力規制委員会（NRC）は八月三十日、ミシ
ガン州で運転中のドナル
ド・C・クック原子力発電
所1、2号機（PWR、各々
百三千万kW、百九千万kW）
の運転認可を二十年間延長
すると発表した。これによ

米クツク発電所に
に運転認可延長

米国で35基目に

米原子力規制委員会（NRC）は八月三十日、ミシガン州で運転中のドナルド・C・クック原子力発電所1、2号機（PWR、各々三万kW、百九万kW）

の運転認可を二十年間延長すると発表した。これにより、米国で運転認可延長を受けた原子力発電所は、三十五基となった。

同原子力発電所は、1号機が一九七五年、2号機が一九七八年に運転を開始。1号機は二〇三四年、2号機は二〇三七年まで、運転認可が延長される。

(終わり)

2005 年版

- B6判／702頁／上製ビニール表紙装
定価6,300円(本体6,000+税)
(送料別)



〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル
電話 03-5777-0754 (直) FAX 03-5777-0758

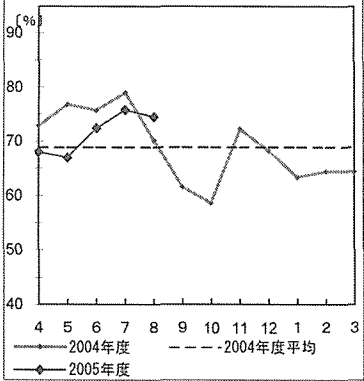
わが国の原子力発電所の運転実績

(原産調べ)

発電所名	炉 型	認可出力 〔万 kW〕	2 0 0 5 年 8 月				備 考
			発電電力量 〔MW時〕	利用率 〔%〕	稼働時間 〔時〕	稼働率① 〔%〕	
東海第二	BWR	110.0	0	0.0	0	0.0	第21回定検中(4/23-)
敦賀1	"	35.7	263,397	99.2	744	100.0	
"2	PWR	116.0	875,294	101.4	744	100.0	第11回定検中(8/5-) 地震による自動停止(8/16-)
泊1	"	57.9	436,866	101.4	744	100.0	
"2	"	57.9	54,507	12.7	96	12.9	
女川1	BWR	52.4	197,197	50.6	372	50.0	タービン建屋地下からの湧き水調査に伴う中間停止(8/12-)
"2	"	82.5	310,295	50.6	372	50.0	
"3	"	82.5	306,285	49.9	372	50.0	
福島第一1	"	46.0	119,777	35.0	264	35.5	第20回定検中(6/25-)
"2	"	78.4	582,649	99.9	744	100.0	
"3	"	78.4	584,448	100.2	744	100.0	第13回定検中(04/12/2-) 第13回定検(3/20-8/22) 第14回定検中(6/14-)
"4	"	78.4	0	0.0	0	0.0	
"5	"	78.4	414,689	71.1	533	71.6	
"6	"	110.0	823,162	100.6	744	100.0	第11回定検中(7/4-)
福島第二1	"	110.0	530,708	64.8	497	66.8	
"2	"	110.0	821,589	100.4	744	100.0	
"3	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/4/26-) 第20回定検中(04/2/21-)
"4	"	110.0	242,540	29.6	248	33.3	
柏崎刈羽1	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
"2	"	110.0	820,620	100.3	744	100.0	第11回定検中(7/4-)
"3	"	110.0	823,470	100.6	744	100.0	
"4	"	110.0	825,190	100.8	744	100.0	
"5	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/4/26-) 第20回定検中(04/2/21-)
"6	ABWR	135.6	1,026,494	101.7	744	100.0	
"7	"	135.6	1,023,276	101.4	744	100.0	
浜岡1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第21回定検(4/25-8/25)
"2	"	84.0	0	0.0	0	0.0	
"3	"	110.0	825,746	100.9	744	100.0	
"4	"	113.7	845,210	99.9	744	100.0	第21回定検中(04/8/14-) 第23回定検中(8/14-)
"5	ABWR	138.0	1,037,311	101.0	744	100.0	
志賀1	BWR	54.0	402,917	100.3	744	100.0	
美浜1	PWR	34.0	41,759	16.5	151	20.3	第11回定検(6/24-8/4)
"2	"	50.0	362,493	97.4	744	100.0	
"3	"	82.6	0	0.0	0	0.0	
高浜1	"	82.6	275,714	44.9	331	44.5	第19回定検中(7/16-)
"2	"	82.6	636,869	103.6	744	100.0	
"3	"	87.0	665,371	102.8	744	100.0	
"4	"	87.0	662,938	102.4	744	100.0	第19回定検中(7/16-)
大飯1	"	117.5	849,564	97.2	744	100.0	
"2	"	117.5	875,092	100.1	744	100.0	
"3	"	118.0	689,592	78.5	661	88.8	第19回定検中(7/16-)
"4	"	118.0	884,786	100.8	744	100.0	
島根1	BWR	46.0	345,076	100.8	744	100.0	
"2	"	82.0	602,489	98.8	744	100.0	第19回定検中(7/16-)
伊方1	PWR	56.6	418,830	99.5	744	100.0	
"2	"	56.6	417,565	99.2	744	100.0	
"3	"	89.0	677,851	102.4	744	100.0	第19回定検中(7/16-)
玄海1	"	55.9	420,727	101.2	744	100.0	
"2	"	55.9	0	0.0	0	0.0	
"3	"	118.0	894,368	101.9	744	100.0	第19回定検中(7/16-)
"4	"	118.0	886,405	101.0	744	100.0	
川内1	"	89.0	663,707	100.2	744	100.0	
"2	"	89.0	666,803	100.7	744	100.0	第19回定検中(7/16-)
合計または平均		4,712.2	26,131,636	74.5%	28,448	72.1%	
() は前月		(4,712.2)	(26,570,509)	(75.8)	(29,391)	(74.5)	
時間稼働率②						74.5	
() は前月						(75.4)	

備考：*1 炉心スプレイ系(B)テストバイパス弁の不具合に伴う故障停止(8/23-)
*2 原子炉冷却系材再循環ポンプ(A)号機メカニカルシールの不具合に伴う中間停止(8/11-21)

平均設備利用率の推移



炉型別平均設備利用率

炉 型	基 数	2 0 0 5 年 8 月	
		出力 〔万 kW〕	利用率
BWR	30	2,775.6	66.7%
PWR	23	1,936.6	85.8%

電力会社別平均設備利用率

会 社 名	基 数	2 0 0 5 年 8 月	
		出力 〔万 kW〕	利用率
日本原子力発電	3	261.7	58.5%
北海道	2	115.8	57.0%
東 北	3	217.4	50.3%
東 京	17	1,730.8	67.1%
中 部	5	499.7	72.8%
北 陸	1	54.0	100.3%
関 西	11	976.8	81.8%
中 国	2	128.0	99.5%
四 国	3	202.2	100.7%
九 州	6	525.8	90.3%

設備利用率 = $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$

時間稼働率① = $\frac{\text{稼働時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100(\%)$

時間稼働率② = $\frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間}) \text{の合計}}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間}) \text{の合計}} \times 100(\%)$

わが国の原子力発電所運転速報

8月利用率は74.5%へ1.3ポイント下降

女川発電所が地震で自動停止

日本原子力産業会議の調べによると、国内原子力発電所の〇五年八月平均設備利用率は七四・五%、同時稼働率は七二・一%で、定期検査中にあった三基が戦列復帰したものの、十六日に東北地方で発生した地震により、東北電力の女川発電所三基が停止したこともあり、設備利用率は前月より一・三ポイント下降する結果となった。

各発電プラントの稼働状況等は、図表の通りである。

今期、全原子力発電所の発電電力量は二百六十一億三千六百六十三万六千 kWh、設備利用率と合わせて先月より下降しているが、美浜二次系配管破損事故のあった昨年同月(電力量二百三十八億八千九百七十七万五千 kWh、利用率七〇・二%)と比べて、

定期検査に伴い停止していた発電プラントでは、東京電力の福島第二4号機、関西電力の美浜1号機、同大飯3号機の計三基が月内に発電を再開した。

なお、東北電力の女川発電所は十六日十一時四十六分、宮城県沖を震源とする地震により、1、3号機の各原子炉が自動停止、八月のほぼ月央だったため、各炉とも時間稼働率は五〇%に止まった。この自動停止による環境への放射能の影響はなく、同社では今後、保安規定に基づき、原子炉格納容器、非常用炉心冷却系統などの健全性を確認することとしており、点検工程について検討している。運転再開の時期は未定だ。

高度な技術・豊富な実績 **高砂熱学工業** 原子力安全の一翼を担う

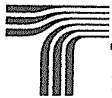
H V A C システム

原子力施設の設計・施工・据付

- 空調換気・給排水衛生システム
- 放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

- 空気調和装置
- 地域冷暖房施設
- クリーンルーム及び関連機器装置
- 各種環境・熱工学システム



高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co.,Ltd.

東京本店環境エネルギー部

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-3
東京宝塚ビル7階 Tel. (03) 5511-2061

人々の安全な暮らしを支えます



"TOMYPURE" は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (¹⁰B、⁷Li、etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品



富山薬品工業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)
電話 03-3242-5141(代)~7
FAX 03-3242-3166
http://www.tomypure.co.jp

ISO9001審査登録



 三菱電機株式会社



く原子力平和利用の状況と核不拡散に関する諸問題や、核燃料サイクル政策等について国際的見地から考えようというもの。

定員は三百名。参加費は無料。参加申込み方法は、シンポジウム専用ページ（<http://www.jaero.or.jp/kaku-hukaku-san/>）に掲載。申込締切りは、九月二十八日。問合せは、原文振・同シンポジウム係（電話03-5655-1156、72）まで。

で、その活用は極めて限定
り、「さらなる社会的広がり、

よびパネルディスカッション

操作環境”から構成される同システムは、基本機能として、ユーザーによる原子炉のシミュレーター運転操作が出来るほか、運転センターにインストールタターを配置することにより、双方向の音声コミュニケーション及びユーザー使用画面のモニタリングなどによる、学習の支援を行うことも可能ということだ。

従来、原子炉システムな

ASの開発により、シミュレーターをこれまでよりも広範な教育訓練システムの基盤として活用することが可能となったとしており、原子炉運転員の教育・訓練への活用はもとより、「原子炉施設管理者及び原子力安全規制関係者などの教育にも活用出来る」としている。

また原研によれば、同システム概念と基盤技術は、大規模石油化学プラント

核不拡散で
シンポ開催
文科省
文部科学省主催、日本原子力文化振興財団運営協力によるシンポジウム「原子力の平和利用に向けて」が核不拡散と日本の役割」が十月十二日、東京都千代田区内幸町の新生ホールで開催される。国内ならびに日本

途に報告書をまとめ、同検討会に報告する。

原子炉等規制法により規制を受ける放射性廃棄物のクリアランス制度は、同法の一部を改正する法律が今年五月に公布され、現在、関係政省令等が検討されて

スレバ以下であることを測定・評価するための評価核種の選定、放射能濃度の測定方法、放射化計算やSF法等の適用の可能性、測定装置の選定、短半減期核種以外の核種の混入防止法など。

その結果、蓋然性が高い地質環境条件を想定した「レファレンスシナリオ」では「地層処分」の概念は極

ドイツなど諸外国でも計画されているが、本検討書では、両処分施設間の相互影響を回避することを基本概念として、熱、アルカリ成分、硝酸塩、有機物の各要因の影響を整理し検討を行ったところ、両者に数百

原子力委員会は十月五日に静岡県御前崎市の新野公国民館で、市民参加懇談会・御前崎を開催する。

テーマは「知りたい情報は届いていますか? これまでと、これから」。第一部

バーからは碧海西葵・消費
クリアランス技術
検討WGが初会合
文科省
文部科学省・放射線安全
規制検討会のクリアランス

いる。

〔Gは、同検討会でのクリアランス制度の枠組みに係わる事項の検討と合わせ、検討に係わる技術的要件などの検討を進める。〕

主な検討事項は、①汚染形態・汚染核種・放射化生核種などクリアランス対

安全は基本的に確保できるとして、安全評価を行った。評価に際しては、サイクル機構が〇〇年にとりまとめた「高レベル廃棄物地層処分第二次レポート」に加えて、「多様な下地質」として

でも「安全性を損ねるような影響を与えない頑健性の高いシステムを構築できる」という評価が得られた。

高レベル廃棄物とTRU廃棄物の併置処分は、スイス、フランス、ベルギー、

[illegible]

確立に向けて、原子力委員会、エネルギー調査会で議論される見込みだ。

雄・エネルギージャーナリスト、井上チイ子・生活情報評論家、小沢遼子・社会評論家、中村浩美・科学ジャーナリスト、木元敦子・原子力委員が参加の予定。

置や放射性同位元素(RI)など放射線障害防止法により規制を受ける放射性廃棄物のクリアランス制度も放射線安全規制検討会で審議されている。

クリアランス技術検討V

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部
第2グループまで (TEL:03-5777-0754、FAX: 03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

(社)日本原子力産業会議 情報調査本部(担当:喜多、八十島)
(TEL03-5777-0755、FAX03-5777-0758)

CLICK! <http://www.info-jaif.jp>

電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758 E-mail doukou@jaif.or.jp



2006 年度

原子力関係予算概算要求

文部科学省

<一般会計>

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 1 7 年度 予 算 額	平成 1 8 年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
1. 日本原子力研究所 (平成17年度後期は 独立行政法人日本 原子力研究開発機構 に統合予定)	47,367	0 振替人員 0人 定員削減 0人 合理化削減 0人	△47,367	対前年度比 0%
2. 核燃料サイクル 開発機構 (平成17年度後期は 独立行政法人日本 原子力研究開発機構 に統合予定)	5,544	0 振替人員 0人 定員削減 0人	△5,544	対前年度比 0%
他に特会	債 3,650 55,091	0 対前年度比 (0%) 新規人員 0人 振替人員 0人 定員削減 0人	債 △3,650 △55,091	
合 計	債 3,650 60,635	0 対前年度比 (0%) 新規人員 0人 振替人員 0人 定員削減 0人	債 △3,650 △60,635	
3. 独立行政法人 日本原子力研究 開発機構運営費	31,714	63,603	31,889	1. 運営費交付金 63,603(31,714)
4. 独立行政法人 日本原子力研究 開発機構施設整 備補	債 2,841 1,178	債 2,747 18,266	△95 17,088	1. 施設整備費補助金 債 2,747 債 2,841 18,266(1,178)
他に 国際熱核融 合実験炉研 究費補助金	債 0 0	債 3,937 2,418	債 3,937 2,418	
利用勘定	債 820 50,205	債 3,316 110,000	債 2,496 59,795	
合計	債 3,661 83,097	債 10,000 194,287	債 6,338 111,190	
5. 独立行政法人 放射線医学総合 研究所運営費	13,301	14,053	753	1. 運営費交付金 14,053 (13,301)
6. 独立行政法人 放射線医学総合 研究所施設整備費	290	債 4,844 530	債 4,844 240	1. 施設整備費補助金 債 4,844 530 (290)
合計	13,591	債 4,844 14,584	債 4,844 993	対前年度比 107.3%
7. 独立行政法人 理化学研究所 運営費等 (原子力関係)	債 1,390 3,577	1,104	債 △1,390 △2,473	対前年度比 30.9% 債 1,390 ・ R I ビームファクトリー計画の推進 1,104 (3,577)
8. 原子力試験研究費	1,463	1,439	△24	対前年度比 98.4% 6省21機関分 一括計上 うち ・ 先端の基盤研究 1,234 (1,276) ・ 総合的研究 204 (187)
9. 文部科学本省 (内局)	4,436	債 3,937 7,337	債 3,937 2,901	対前年度比 165.4% 1. 原子力の安全確保・防災対策 1,447 (1,440) ・ 原子力の安全・防災対策 144 (141) ・ 原子力施設の安全規制 87 (85) ・ 放射能調査研究 1,114 (1,114) 2. 核不拡散対策の充実強化 2,629 (2,634) ・ 保障措置実施事務 102 (127) ・ 核物質管理関連業務 2,526 (2,508) 3. 人材の養成と確保 99 (95) ・ 原子力基盤技術推進のための 海外派遣 7 (7) ・ 原子力技術者の海外派遣 83 (79) ・ 原子力技術者の国内研修 10 (10) 4. 国際熱核融合実験炉計画推進 ・ 国際熱核融合実験炉研究費補助金 債 3,937 2,418 (0) ・ ITER国際核融合エネルギー機構運営費分担金 350 (0)
10. 大学共同利用 機関法人運営 費等	16,467	17,222	755	対前年度比 104.6% 1. 核融合科学研究所 6,216 (6,016) 2. 高エネルギー加速器研究機構 (大強度陽子加速器計画分) 11,006 (10,450)
合 計	債 4,231 125,335	債 11,528 123,555	債 7,296 △ 1,781	対前年度比 98.6%

<総 表>

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成 1 7 年度 予 算 額	平成 1 8 年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
一 般 会 計	債 4,231 125,335	債 11,528 123,555	債 7,296 △ 1,781	対前年度比 98.6%
電源開発促進対策特別会計	債 4,470 161,290	債 3,316 161,699	債 △ 1,154 409	対前年度比 100.3%
電源立地勘定	37,092	34,866	△ 2,226	94.0%
電源利用勘定	債 4,470 124,198	債 3,316 126,833	債 △ 1,154 2,635	102.1%
合 計	債 8,701 286,625	債 14,844 285,253	債 6,142 △ 1,372	対前年度比 99.5%

(注)四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

<電源開発促進対策特別会計>

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成17年度 予 算 額	平成18年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
I. 電源立地勘定				
1. 電源立地対策費	36,920	34,732	△ 2,188	
(1) 電源立地等推進 対策委託費	4,416	3,703	△ 713	○原子力・エネルギーに関する 教育への取組み 920 (874) ○放射能分析確認調査 1,907 (1,721)
(2) 原子力施設等防 災対策等委託費	7,526	7,684	158	○緊急時迅速放射能影響予測 ネットワークシステム調査等 1,169 (1,225) ○三次被ばく医療体制整備調査等 646 (648)
(3) 電源立地等推進 対策補助金	3,045	3,024	△ 21	○電源地域産業育成支援補助金 224 (245) ○電源地域振興促進事業費補助金 2,400 (2,400) ○原子力発電施設等安全対策等研修 事業費補助金 400 (400)
(4) 電源立地地域対 策交付金	7,385	7,057	△ 329	
(5) 電源立地等推進 対策交付金	3,518	2,983	△ 535	○広報・安全等対策交付金 447 (311) ○放射線利用・原子力基盤技術試験 研究推進交付金 1,470 (1,927) ○リサイクル研究開発促進交付金 563 (774) ○原子力・エネルギーに関する教育 支援事業交付金 495 (495)
(6) 原子力施設等防 災対策等交付金	10,819	9,919	△ 900	○放射線監視等交付金 4,978 (5,363) ○大型再処理施設等放射能影響 調査交付金 3,980 (4,000) ○原子力発電施設等緊急時安全対策 交付金 961 (1,456)
(7) 国際原子力機関 等拠出金	211	362	151	
2. その他	172	134	△ 38	
小 計	37,092	34,866	△ 2,226	対前年度比 94.0%
II. 電源利用勘定				
1. 核燃料サイクル 開発機構 (平成17年度後期 は独立行政法人日 本原子力研究開発 機構に統合予定)	債 3,650 55,091	0 △ 55,091	債 △ 3,650 △ 55,091	対前年度比 0%
2. 独立行政法人 日本原子力研究 開発機構運営費	45,033	101,530	56,496	○独立行政法人 日本原子力研究開発機構 運営費交付金 101,530 (45,033)
3. 独立行政法人 日本原子力研究 開発機構施設 整備費	債 820 5,172	債 3,316 8,470	債 2,496 3,298	債 3,316 債 820 8,470 (5,172)
4. 技術開発等	18,851	16,800	△ 2,051	○革新的原子力システム技術開発 (公募型) 2,980 (4,232) ○原子力システム研究開発 (公募型) 12,524 (12,145) ○大型再処理施設保障措置試験研究 257 (500) ○核熱利用システム技術開発 0 (455)
5. その他	51	33	△ 18	
小 計	債 4,470 124,198	債 3,316 126,833	債 △ 1,154 2,635	対前年度比 102.1%
合 計	債 4,470 161,290	債 3,316 161,699	債 △ 1,154 409	対前年度比 100.3%

関係予算概算要求

産業省

予算総括表 ～左表より続く

(単位：千円)

事 項	平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	備 考
Ⅲ. 原子力防災・核物質防護対策	9,098,365	9,204,519	
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価（事故評価分）（交付金）	830,783	831,114	事故・トラブル等の安全情報データベースの整備及び事故・トラブルの分析・評価
・原子力発電施設等安全性実証解析等放射線被ばく管理信頼性調査	28,736	21,154	国内外の原子力発電所における放射線業務従事者の被ばくの現状等について調査を行い、被ばく低減対策について検討する
・原子力発電施設等緊急時対策技術等	409,587	302,010	地方自治体と連携した防災対策の強化等
・原子力発電施設等核物質防護対策	833,675	696,000	原子力発電施設等における核物質防護に関する基礎データの収集等の実施
・原子力発電施設等緊急時対策技術等（交付金）	2,607,000	2,804,612	原子力発電施設等の緊急事態における原子力発電施設等の情報の把握・予測を行うシステムの整備等
・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（道府県向け）	3,949,339	3,949,339	原子力発電施設等の緊急事態における地方自治体の防災体制確立に必要な資機材の整備、防災研修・防災訓練の実施等
・原子炉施設アキシデントマネジメントに係る知識ベースの整備（交付金）	271,000	259,000	各国原子力機関でS A現象の重要課題とされている国際協力試験に参加し、A M知識ベースの高度化を図る
・原子力発電施設等核物質防護対策（交付金）	102,245	226,290	原子力発電施設等に対する妨害破壊行為による施設への影響の技術的評価等を実施
・シビアアキシデント晩期の格納容器閉じ込め機能維持に関する研究（交付金）	66,000	115,000	試験データの詳細評価を通じて、シビアアキシデント晩期の格納容器内のガス状ヨウ素再放出の解析モデルの改良を行う
Ⅳ. 国際協力	668,392	789,027	
・国際原子力発電安全協力推進事業（交付金）	60,578	74,857	海外の原子力安全規制に関する情報収集、原子力安全条約等のピアレビューに関する調査等を実施
・原子力発電所安全管理等国際研修事業	261,577	276,450	ロシア東欧、中国等を対象に原子力発電所の安全運転管理等に関する研修等を実施
・原子力発電所安全管理等国際研修事業（交付金）	107,299	129,735	
・原子力発電所安全管理等人材育成事業（新規）	0	49,061	中国を始めとしたアジア諸国を対象に原子力発電所の安全運転等に関する研修等を実施
・国際原子力機関拠出金			
国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	72,019	72,696	IAEA(国際原子力機関)における、原子力発電所等の安全性の向上を図るための安全性調査評価活動等への拠出
放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	45,334	45,761	IAEA(国際原子力機関)における、放射性廃棄物の処分方法の調査及び廃棄物処分の安全性を検討する活動への拠出
・経済協力開発機構原子力機関拠出金			
原子力発電安全基盤調査拠出金	65,589	65,477	経済協力開発機構／原子力機関における、原子力発電の安全を確保する上で重要な技術基盤や産業基盤について、現状把握と今後の対策について調査・検討する活動への拠出
経済協力開発機構原子力機関拠出金（新規）（うち保安院計上分）	0	74,990	経済協力開発機構／原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
原子力安全規制機関評価事業拠出金	27,996	0	IAEAから、IAEA職員、専門家からなる国際規制レビューチーム（IRRT）を招聘し、原子力安全・保安院・JNESの規制活動の実効性について評価を受けるための拠出（平成17年度のみで終了）
放射性物質輸送安全評価事業拠出金	28,000	0	IAEAが加盟国の輸送安全規制の実施状況の評価する「輸送安全評価事業（TransSAS：Transport Safety Appraisal Service）」を我が国において実施するために、必要な専門家チーム派遣費用、活動経費等を拠出（平成17年度のみで終了）
Ⅴ. 広聴・広報	527,998	453,832	
・立地市町村等への安全情報提供事業（交付金）	237,998	205,832	原子力施設設立地市町村等への安全規制に係るセミナー等の実施
・原子力安全規制情報広聴・広報事業	250,000	175,000	地元住民等に対して原子力安全に関する平易な説明による広聴・広報活動の実施
・原子力施設リスクコミュニケーション技術研修等	40,000	40,000	自治体職員等に対し、リスクコミュニケーション能力を付与するための必要な研修等の実施
・原子力安全地域対話促進事業（新規）	0	33,000	原子力安全・保安院幹部が原子力施設立地地域を訪問し、地元の有識者等との直接対話等を全国規模で実施
Ⅵ. 知的基盤の創生・人材育成等	963,704	2,702,311	
・原子力安全規制管理調査等	199,951	199,951	規制管理の高度化に視点を置いた保安院の運営モデルの構築、検査官・審査官の教育訓練システムの検討
・原子力安全活動高度化推進制度調査	33,995	0	原子力の安全に係る事業者の自主的な安全・保安活動の高度化を推進させるため、事業者組織内の安全活動に関する効果的な事業モデルの調査分析等（平成17年度で終了）
・原子力安全活動高度化推進制度調査（新規）	0	15,000	事業者の安全活動に対して、第三者が社会的な評価を与える制度構築の可能性を検討
・原子力保安検査官等訓練施設整備事業（新規）	0	1,850,000	原子力保安検査官等が発電設備等の健全性を的確に判断する能力等を養うため、現場の設備と同型のレプリカを備えた訓練施設等を整備
・原子力発電施設等社会安全高度化委託費（新規）	0	220,000	社会と共生する安全の在り方について検討を行うと共に、原子力以外の分野での経験等も活用した調査検討を行い、立地地域住民と共生した原子力の安全向上を図る
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価（情報基盤分）（交付金）	199,426	180,940	原子力安全情報を収集・整理し、データベースを再構築する等、国内外の情報基盤の充実を図る
・原子力安全基盤調査研究（交付金）	530,332	236,420	原子力安全に関する知的基盤の創成につながる調査研究。提案公募調査
Ⅶ. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金（管理費等）	3,122,935	4,805,523	・独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費
Ⅷ. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金（管理費等）	4,260,465	2,643,782	・独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費。その他検査旅費及び検査員研修に係る経費
	平成17年度	平成18年度	
原子力安全関係合計	34,880,737	36,663,681	
うち立地勘定	20,808,786	28,130,143	
利用勘定	14,071,951	8,533,538	

予算総括表 ～左表より続く

(単位：千円)

事 項	平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	備 考
原子力利用推進関係	140,241,039	144,072,566	
Ⅰ. 原子力発電関連	7,415,054	7,812,138	
・日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費（新規）	0	50,000	我が国独自の次世代軽水炉開発に向けてのフィージビリティスタディを行う
・原子力関係人材育成事業等委託費（新規）	0	100,000	原子力発電所等の安全・安定的な運転を維持するため、メンテナンス現場を担う人材の技能の維持、質的向上を図るための先導的取組に対する支援を実施
・革新的実用原子力技術開発費補助金	2,182,596	2,182,596	革新的、独創的な原子力技術開発に資する技術開発テーマの公募
・軽水炉等改良技術確認試験等委託費	232,404	232,404	我が国の経済的・社会的状況を踏まえた軽水炉等の開発戦略の多面的な検討に必要な調査等
・発電用新型炉ブルトニウム等利用方策開発調査委託費	32,138	32,138	諸外国のブルサーマルを巡る状況や国際的な諸問題等の調査・検討
・計量標準基盤技術研究	980,000	700,000	発電用原子炉出力増強のための流量測定高精度化の研究
・原子力発電所クイックメンテナンス技術研究開発（新規）	0	515,000	発電所の点検の迅速化・高信頼性化に向けた計測技術及び標準化・規格化技術開発
・全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,980,000	4,000,000	全炉心混合酸化物燃料原子炉に必要な要素技術開発を行うとともに、実機プラントで特性確認を行い、技術を確立する
・軽水炉プラント標準化調査委託費	7,916	0	安全かつ安定な原子力発電所の運転の達成に寄与するため、配管の応力腐食割れ試験方法の標準化のための調査研究を実施（平成17年度で終了）
Ⅱ. 核燃料サイクル関連	7,017,288	8,421,872	
1. 核燃料サイクル事業の推進	1,635,133	3,264,867	
・遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	1,409,240	3,060,000	世界最高水準の技術レベルを有する新型遠心分離機の開発
・MOX燃料加工事業推進費補助金	193,800	170,000	軽水炉用MOX燃料加工の事業化に向けた主要設備に関する実規模MOX試験を実施
・核燃料サイクル関連技術調査等委託費	32,093	34,867	核燃料サイクルの将来展開を円滑に行う観点からの政策決定支援ツールの検討
2. 放射性廃棄物対策の強化	5,382,155	5,157,005	
・放射性廃棄物処分基盤調査等委託費のうち地層処分技術調査等委託費	3,682,337	3,385,802	放射性廃棄物の地層処分を行うための調査、技術開発、処分技術の確証等
管理型処分技術調査等委託費	198,755	429,495	管理型処分を行う放射性廃棄物の処理処分技術開発等
放射性廃棄物共通技術調査等委託費	884,461	725,106	各種放射性廃棄物の処分等に共通する技術情報の収集、基礎技術の開発等
高レベル放射性廃棄物処分事業審査業務委託費	16,602	16,602	高レベル放射性廃棄物の処分実施主体及び資金管理主体が実施する外部監査結果等に対する審査等業務
・深地層研究施設整備促進補助金	600,000	600,000	深地層の研究施設を利用した研究開発等
Ⅲ. 国際協力	33,153	163,143	
・国際原子力機関等拠出金のうち国際原子力機関P A対策拠出金	33,153	33,153	IAEAの枠組みの下、世界各国で有識者等を集め、原子力広報セミナー、ワークショップ等を開催
経済協力開発機構原子力機関拠出金（新規）（うち資源エネルギー庁計上分）	0	74,990	経済協力開発機構／原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
・原子炉導入可能性調査等委託費（新規）	0	55,000	今後新たに原子力発電を導入しようとしている国について、核不拡散体制、原子力安全規制体制、原子力損害賠償制度等の整備状況について調査し、我が国の知見を活用して、当該国でのこれらの取組を支援する
Ⅳ. 広聴・広報・立地促進	125,775,544	127,675,413	
1. 理解増進活動の充実	6,615,995	4,901,771	
・電源立地推進調整等委託費のうち、広報関連分	3,645,386	2,429,229	原子力発電を中心とする電源立地に係る理解増進活動対策の実施
・核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち核燃料有効利用広報対策費	190,000	188,000	核燃料有効利用に関する知識を十分に認識・理解してもらうための理解増進活動の実施
核燃料サイクル推進調整等及び核燃料サイクル施設立地広報対策	965,000	630,000	商業用核燃料サイクル施設の必要性等に係る理解増進活動の実施
放射性廃棄物等広報対策等委託費	499,323	350,000	放射性廃棄物の処分に関する理解促進活動及び高レベル放射性廃棄物処分候補地への応募自治体に対する個別地点広報等
・広報・安全等対策交付金	1,316,286	1,304,542	地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する広報・安全等対策事業、原子力広報研修施設整備事業及び周辺水域において行う温排水影響調査に必要な設備の整備事業等に対し交付
2. 電源立地促進対策の強化	119,159,549	122,773,642	
・電源立地地域対策交付金（原子力関係以外も含む）	103,702,315	103,105,883	発電用施設の設置及び運転の円滑化を図るため、電源地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動に充てるための交付金
うち高経年化加算額の増額	0	703,622	高経年化炉と立地地域との共生の実現のため、所在市町村に対し交付されている現行の交付金の加算額の倍増
・原子力発電所立地地域共生交付金	0	3,500,000	高経年化炉と立地地域との共生の実現のため、道県に対し交付する交付金
・核燃料サイクル交付金	0	1,400,000	核燃料サイクル施設の立地やブルサーマルの実施を促進するための交付金
・電源地域振興促進事業費補助金（原子力関係以外も含む）	11,507,234	12,047,759	原子力立地地域への企業導入の促進等を支援するための補助金
・原子力発電施設等立地地域特別交付金	3,950,000	2,720,000	原子力発電施設等の立地が見込まれる地域で行われる事業であって、住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動にあてるための交付金
	平成17年度	平成18年度	
原子力利用推進関係合計	140,241,039	144,072,566	
うち立地勘定	126,408,697	128,483,556	
利用勘定	13,832,342	15,589,010	

合 計	175,121,776	180,736,247	
うち立地勘定	147,217,483	156,613,699	
利用勘定	27,904,293	24,122,548	

原子力関係予算概算要求の全体像

○平成 1 8 年度原子力関係予算概算要求の全体像 1 8 0 7 億円 (対前年比 3. 2 %増)
○政策目的別の予算額は下表のとおり

	平成 1 7 年度 予算額 (億円)	平成 1 8 年度 概算要求額 (億円)	対前年伸率 (%)
原子力安全関係	348. 8	366. 6	5. 1
[原子力発電安全対策]	113. 4	120. 4	6. 2
高経年化対策・検査高度化・安全性評価等	74. 4	85. 7	15. 2
耐震・燃料の信頼性実証等	38. 9	34. 7	△ 10. 8
[核燃料サイクル施設等安全対策]	49. 0	40. 2	△ 18. 0
核燃料サイクル施設等安全対策	16. 1	11. 8	△ 27. 0
使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料 物質等輸送安全対策	11. 8	8. 8	△ 25. 5
放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策	21. 0	19. 6	△ 6. 9
[原子力防災・核物質防護対策]	91. 0	92. 0	1. 2
[国際協力]	6. 7	7. 9	18. 0
[広聴・広報]	5. 3	4. 5	△ 14. 0
[知的基盤の創生・人材育成等]	9. 6	27. 0	180. 4
[その他]	73. 8	74. 5	0. 9
原子力利用推進関係	1402. 4	1440. 7	2. 7
[原子力発電関連]	74. 2	78. 1	5. 4
[核燃料サイクル関連]	70. 2	84. 2	20. 0
核燃料サイクル事業の推進	16. 4	32. 6	99. 7
放射性廃棄物対策の強化	53. 8	51. 6	△ 4. 2
[国際協力]	0. 3	1. 6	392. 1
[広聴・広報・立地促進]	1257. 8	1276. 8	1. 5
理解増進活動の充実	66. 2	49. 0	△ 25. 9
電源立地促進対策の強化	1191. 6	1227. 7	3. 0
合 計	1751. 2	1807. 4	3. 2
電特立地勘定	1472. 2	1566. 1	6. 4
電特利用勘定	279. 0	241. 2	△ 13. 6

※ 表中の数字は四捨五入換算 (単位 億円) しているため、表中の各項目の合計と表中の全体合計額が一致しないことがある。

予算総括表

	平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	備 考
原子力安全関係	34,880,737	36,663,681	
I 原子力発電安全対策	11,336,143	12,043,790	
1. 高経年化対策・検査高度化・安全性評価等	7,441,183	8,570,683	
・原子力発電施設安全管理技術調査 原子炉主任技術者試験	3,126	0	・原子炉主任技術者及び核燃料取扱主任者制度 の在り方について調査検討を行う(平成17年度で終了)
・原子力プラント機器健全性実証 (交付金)	1,818,079	4,196,684	・原子力プラントの経年変化事象に対して、規制 基準として適切な健全性評価手法の確立を図る
・発電用原子炉の技術基準に関する調査及び評価 (交付金)	238,474	335,151	・シュラウド等の炉内構造物等のひび割れ等の影響 を考慮した総合的な安全性の影響等の評価
・発電用原子炉を対象とした安全規制におけるリスク 情報の適用と評価 (交付金)	45,000	51,891	・現行の規制体系にリスク情報を活用する手法の 整備
・人間・組織等安全解析調査等 (交付金)	70,464	142,145	・人的、組織的な側面からの判断指針等の整備
・原子力プラント機器高度安全化対策技術 (交付金)	600,000	0	・重要機器材料の脆化現象に対して、規制基準と して適切な脆化予測手法及び健全性評価手法の 確立を図る (平成17年度で終了)
・原子力施設構造健全性維持に係る技術等の調査研究 (交付金)	84,000	0	・原子力施設に対して、事業者が検討している新し い保全方法の妥当性を規制の観点から検証し、 民間規格への提言を行う (平成17年度で終了)
・N i 基金溶接部構造健全性評価の技術調査 (交付金)	670,000	0	・N i 基金溶接部に関する応力腐食割れについて、 規制基準として適切な健全性評価手法の確立を 図る (平成17年度で終了)
・軽水炉燃料材料詳細健全性調査 (新規)	0	100,000	・中性子照射等の放射線場における原子炉構造材 や燃料被覆材等の、材料劣化等の現象による 構造材等の安全性を実証する。
・原子力プラント機器高度安全化対策技術 (確率論的構造健全性評価技術調査)	210,000	0	・確率論的構造健全性評価技術の調査及び整備を行い、 経年変化した原子炉構造機器の構造健全性評価に 係る基準等の整備に資する(平成17年度で終了)
・確率論的構造健全性評価調査 (新規)	0	150,000	・確率論的破壊力学解析手法を調査・整備し、 プラントの経年変化に伴う安全性及び健全性の 確保に係る基準の妥当性を実証する。
・安全実証解析等 (交付金)	670,038	579,481	・原子力発電所の各種事故、地震等についての安全 性・信頼性や構造物等の構造強度に係る健全 性を解析コード等を用いて評価実証
・発電用原子炉安全解析及びコード改良整備等事業 (交付金) (注1)	610,441	531,623	・発電用原子炉施設の安全審査等において事業者 が実施する安全設計等のクロスチェック解析、 冷却材喪失事故・確率論的安全性評価等に用い る安全解析コードの改良整備及び高燃焼度燃料 の安全評価基準の整備 (名称変更)
・軽水炉高精度熱水力安全評価技術調査委託費	69,853	0	・原子炉内の水流による炉心冷却特性や配管材に 対する影響等、熱水力的な現象に関する安全評 価技術の調査 (平成17年度で終了)
・原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業 (交付金)	1,305,952	735,554	・非破壊検査、特に、超音波探傷試験の欠陥検出 性及び欠陥寸法の測定精度を確認し、供用期間 中における原子力用機器の健全性を実証する
・原子力発電検査基盤整備事業 (交付金)	196,756	226,379	・国の定期検査の実効性を向上させるための新た な検査手法の確立や運転管理情報の収集・分析
・高経年化対策関連技術調査事業 (交付金)	849,000	0	・原子力発電所の高経年化に対応した技術調査等 (平成17年度で終了)
・高経年化対策関連技術調査事業 (交付金) (新規)	0	521,775	・原子力発電所の高経年化に対応した技術調査等 を通じ、立地地域の安心につなげていくため、 更なる高経年化対策の充実を図る。
・高経年化対策強化基盤整備事業 (新規)	0	1,000,000	・高経年化に係る安全研究の推進、技術情報基 盤の整備及び規程・規準の整備等
2. 耐震・燃料の信頼性実証等	3,894,960	3,473,107	
・原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査 (交付金)	1,403,447	1,353,489	・原子力発電所の安全上重要な機器の耐震信頼性や 地盤・構造物の非線形相互作用の把握等について 試験及び調査を行い、必要なデータ整備を実施
・燃料及び炉心安全性確認試験 (交付金)	1,192,700	1,016,413	・実用化した燃料集合体の健全性及び炉心の安全 性・信頼性の実証並びに将来の高燃焼度燃料の 安全性評価用データ整備
・高燃焼度燃料安全裕度確認試験 (交付金)	339,100	0	・今後更なる高燃焼度化を図る上で必要な燃料安全 評価規準整備 (平成18年度より発電用原子 炉安全解析及びコード改良整備等事業に統合)
・高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	959,713	0	・高度化軽水炉燃料(高燃焼度のウラン及びMOX 燃料)の事故時挙動に関する調査 (平成17 年度で終了)
・燃料等安全高度化対策委託費 (新規)	0	1,103,205	・高度化軽水炉燃料の事故時の挙動及び過度沸 騰遷移などの熱水力現象に関し、各種試験等 を通じて安全評価上重要な知見を整備

(注1) 「実用発電用原子炉安全解析及びコード改良整備」に「高燃焼度燃料安全裕度確認試験」を統合のうえ改称

2006年度原子力
経済

予算総括表 ～左表から続く

(単位：千円)

事 項	平成17年度 予算額	平成18年度 概算要求額	備 考
II. 核燃料サイクル施設等安全対策	4,902,735	4,020,897	
1. 核燃料サイクル施設等安全対策	1,613,917	1,178,184	
・研究開発段階発電用原子炉施設安全性実証 解析等 (交付金)	41,703	36,067	・研究開発段階発電用原子炉施設の各種事故等 についての安全性・信頼性の解析コード等を 用いた実証
・発電用原子炉安全解析コード改良整備 (研究開発段階炉)	39,241	0	・確率論的安全性評価を取り入れた技術基準の高 度化及び研究開発段階炉への維持基準の取り 入れについての調査検討及び新知見の反映に ついての調査検討 (平成17年度で終了)
・研究開発段階炉の技術基準調査実証 (新規)	0	39,552	・確率論的安全性評価を取り入れた技術基準の在り 方や研究開発段階炉の維持基準についての調査 及び新知見の反映についての検討
・研究開発段階炉安全解析及びコード改良整備等事業 (注2) (交付金)	37,309	17,547	・冷却材喪失事故、確率論的安全性評価等に用い る安全解析コードの改良・整備および研究開 発段階発電用原子炉施設の設置許可申請に関 するクロスチェック (名称変更)
・原子力利用安全対策等 (新型炉の安全解析等) (交付金)	6,406	0	・研究開発段階発電用原子炉施設の設置許可 申請に関するクロスチェック (平成18年度 より「研究開発段階炉安全解析及びコード改 良整備等事業」に統合)
・再処理施設等安全実証解析 (交付金)	52,000	44,972	・再処理施設等の各種事故等についての安全性・ 信頼性を解析コード等を用いて実証
・核燃料施設検査技術等整備 (交付金)	258,387	197,964	・核燃料施設の検査技術向上を図るためのリス ク評価等に関する調査等の実施
・核燃料施設安全解析及びコード改良整備等事業 (交付金) (注3)	271,671	165,741	・核燃料施設の安全性確認を行うクロスチェック 及びそれに用いる解析コードの改良整備等
・再処理施設保守管理技術等調査 (交付金) (新規)	0	468,380	・再処理施設の経年変化事象に対する安全性・ 信頼性の評価を実施
・再処理施設安全技術調査等 耐食材料機器保守管理技術等調査	497,907	0	・再処理施設の腐食に関する安全評価のための 技術的知見の収集 (平成17年度で終了)
・MOX燃料加工施設安全技術調査等 (確率論的安全性評価等調査・臨界事故安全評価等調査)	212,769	0	・MOX加工施設に関する安全評価のための 技術的知見の収集 (平成17年度で終了)
・MOX燃料加工施設安全性技術調査等 (閉じ込め性能調査) (交付金)	191,961	0	
・MOX燃料加工施設閉じ込め性能等調査・試験 (交付金) (新規)	0	207,961	・MOX燃料加工施設の閉じ込め性能に関する 安全性・信頼性の評価を実施
・核燃料施設の臨界安全性解析等 (交付金)	4,563	0	・核燃料施設の安全性確認を行うクロスチェッ クの計算解析の実施 (平成18年度より「核 燃料施設安全解析コード改良整備事業」に 統合)
2. 使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物質等輸送 安全対策	1,183,986	882,352	
・使用済燃料貯蔵施設安全解析及びコード改良試験 (交付金) (注4)	148,000	82,200	・使用済燃料貯蔵施設の安全設計、安全評価に ついてのクロスチェックの実施、申請内容の 技術的知見を取得するための解析の実施及び コンクリートキャスク方式の貯蔵施設のため のコード整備を実施 (名称変更)
・リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費のうち 貯蔵燃料長期健全性等確認試験	370,000	430,000	・乾式貯蔵の使用済燃料貯蔵施設に貯蔵される 燃料の安全性に係るデータを取得し、安全審 査等に活用
貯蔵設備長期健全性等確認試験	605,000	290,000	・使用済燃料貯蔵施設において使用される貯蔵 容器の材料等に関する耐久性等について健全 性試験等によって確認、評価を実施
・使用済燃料貯蔵施設安全解析等調査 (交付金)	12,400	0	・使用済燃料貯蔵施設の安全設計、安全評価に ついてクロスチェックを実施 (18年度より 「使用済燃料貯蔵施設安全解析及びコード改 良整備事業」に統合)
・核燃料輸送物等の規制高度化事業 (交付金) (新規)	0	24,000	・国際的な規制の高度化に伴う輸送容器、輸送 物及び輸送状況の管理一元化、輸送物に係る 表面汚染の規準等についての見直しを実施
・中間貯蔵施設基準体系整備事業 (交付金)	25,000	42,000	・使用済燃料貯蔵施設に係る安全審査における 技術要件への適合性を判断するために必要な データ等について、調査・収集・評価を実施
・核燃料輸送物の技術基準等の整備放射性物質の 国際輸送規則に係る技術的動向調査 (交付金)	23,586	14,152	・核燃料物質の運搬に係る安全規制を適切に行 うため、IAEA放射性物質安全輸送規則改訂 に関する情報収集、課題の検討等を行い、技 術基準等の整備を実施
3. 放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策	2,104,832	1,960,361	
・発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査	334,522	200,000	・商業用原子力発電所の廃止措置工事に伴い発 生する放射性物質が環境に与える影響を評価 する上で必要となるデータの整備
・発電用原子炉廃止措置基準化調査	120,000	120,000	・原子炉施設の廃止措置に係る基準等の整備
・解体廃棄物管理調査	36,000	0	・解体工事に伴い大量に発生する廃棄物の分別・ 管理の際に確保すべき安全事項の調査・検討 (平成17年度で終了)
・放射性廃棄物処分安全技術調査等	1,441,999	1,450,000	・放射性廃棄物処分に関する安全評価のため の技術的知見の収集
・放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備等事業 (交付金) (注5)	28,636	25,901	・廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェッ クに用いる解析コードの改良整備等及びクロ スチェックの実施 (名称変更)
・発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査 (交付金)	21,600	15,660	・研究開発段階発電用原子炉施設の廃止措置工 事に伴い発生する放射性物質が環境に与える 影響を評価する上で必要となるデータの整備
・低レベル放射性廃棄物等の埋設確認等に関する調査 (交付金) (新規) (注6)	0	26,400	・再処理契約に基づく海外返還廃棄体の事業所 外廃棄確認手法調査、廃棄体の埋設確認に係 る調査等
・放射性廃棄物処分の基準整備に係る調査研究 (交付金) (新規)	0	60,000	・規制支援機関の研究成果を活用した高レベル 放射性廃棄物処分に係る安全評価手法の整備 調査、炉心等廃棄物の技術基準整備調査等
・廃棄事業許可等における計算解析等 (交付金)	6,075	0	・廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェッ クの実施等 (平成18年度より「放射性廃棄物 処分安全解析及びコード改良整備等事業」に統合)
・返還廃棄物の確認手法に係る調査 (交付金)	6,000	0	・返還廃棄物の確認項目、確認手法に関する技 術的知見の収集 (平成18年度より「低レ ベル放射性廃棄物等受入時の廃棄体確認に関 する調査」に統合)
・クリアランス制度の整備に係る調査 (交付金)	110,000	62,400	・クリアランス制度の運用における信頼性、効 率性の向上に資する事項の調査・検討

(注2) 「発電用原子炉安全解析コード改良整備 (研究開発段階炉)」に「原子力利用安全対策等 (新型炉の安全解析等)」を統合のうえ改称
(注3) 「核燃料施設安全解析コード改良整備」に「核燃料施設の臨界安全性解析等」を統合のうえ改称
(注4) 「リサイクル燃料資源貯蔵施設安全コード改良試験」に「使用済燃料貯蔵施設安全解析等調査」を統合のうえ改称
(注5) 「放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備」に「廃棄事業許可等における計算解析等」を統合のうえ改称
(注6) 「返還廃棄物の確認手法に係る調査」を統合

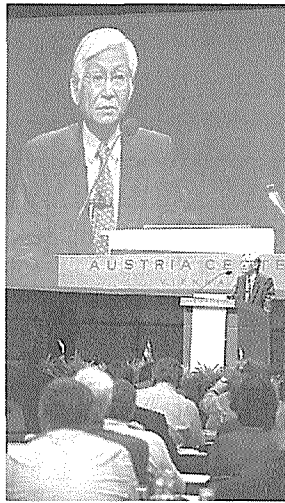
チェルノブイリ事故から20年

ウイーンで国際会議

ガン死亡率3%上昇と報告書

チェルノブイリ
フォーラム

来年、チェルノブイリ事故から二十周年を迎えるにあたり、国際原子力機関(IAEA)、世界保健機関(WHO)、国連開発計画(UNDP)など八国連機関と、ウクライナ、ベラルーシ、ロシアの百人以上の専門家が作る「チェルノブイリ・フォーラム」は、六、七の両日、ウイーンで「チェルノブイリ前進のために過去を振り返る」と題する国際会議を開き、「チェルノブイリの遺産―健康、環境、社会・経済への影響」と題する報告書を発表した。



この報告書によると、チェルノブイリ事故の結果、事故収拾にあたった作業員二十万人のうち、同事故を直接の原因としてこれまでに四十七人が死亡しているが、今後、二千二百人が晩発性の放射線障害で死亡すると推定。また周辺住民を合わせた、四千人がガンや白血病で死亡すると推定しながらも、ガン死亡率は3%上昇するにすぎず、統計的には識別できないとしている。(報告書概要は左コラムに掲載)

「ホミ・バーバ国立研究所」を設立へ
インドは科学振興のため、「ホミ・バーバ博士国立研究所」を設置する計画であることが、このほど明らかになった。これは、ムンバイにあるバーバ原子力研究所(BARC)を訪問したインドのシン首相が明らかにした。シン首相はまた、インドの原子力発電開発の重要性を強調。現在、約三百万kWの原子力発電容量を、二〇二〇年に二千万kWへ拡大する計画について、目標を確実に実行すると述べた。

報告書「チェルノブイリの遺産」

「貧困が真の危険」と指摘

【九月七日】報告書「チェルノブイリの遺産―健康、環境、社会・経済への影響」は、次のように指摘している。

◇
事故の発生した一九八六年からその翌年にかけて事故収拾作業に携った二十万人の作業員の中から、同事故が直接の原因で四十七人が死亡している。これまでに死亡しなかった作業員達については、当時受けた放射線被ばくにより、今後生涯を通じて二百人が晩発性の放射線障害で死亡すると、計算で推定される。

また事故後にソ連政府が実施した対策にも疑問がある。事故後三十五万人もが強制移住させられたが、事故直後に行なわれた十一万六千人の避難に比較して、その後に行なわれた強制移住による放射線被ばく低減の効果

民を合わせると、四千人がガンや白血病で死亡すると推定しながらも、ガン死亡率は3%上昇するにすぎず、統計的には識別できないとしている。(報告書概要は左コラムに掲載)

会議の冒頭でIAEAのエルバラタイ事務局長は、チェルノブイリ事故が原子力の歴史の中で決定的な瞬間となったと回顧、その教訓として国際協力的重要性を強調した。同氏は、チェルノブイリ事故が、健康・環境影響を含む物理的影響の影響を受けた住民の心理・社会的影響、世界の原子力産業界への影響―の三点で、世界に大きな影響を与えたと指摘した。

事故の直接的影響が確認されているのは、通常はごくまれにしか発生しない小児の甲状腺がんである。事故当時の小児四千人にこれが現れ、そのうち九人が死亡している。

事故で放出された放射能に汚染された地域に長期居住する人々が受けている放射線被ばくは、自然に環境に存在する放射線と比較しても低い。他の地域に比べて、住民に白血病とがんの増加があると言え、証拠は無い。

むしろ旧ソ連の生活習慣がこれらの地域住民にもたらした病気の精神衛生上の問題の方が、放射線によるものよりはるかに大きい。

また事故後にソ連政府が実施した対策にも疑問がある。事故後三十五万人もが強制移住させられたが、事故直後に行なわれた十一万六千人の避難に比較して、その後に行なわれた強制移住による放射線被ばく低減の効果

がまだ立てられていない。放射能に汚染された地域では、放射性セシウムやストロンチウムなどの長期環境モニタリングが必要で、また特定の食物の規制が必要である。

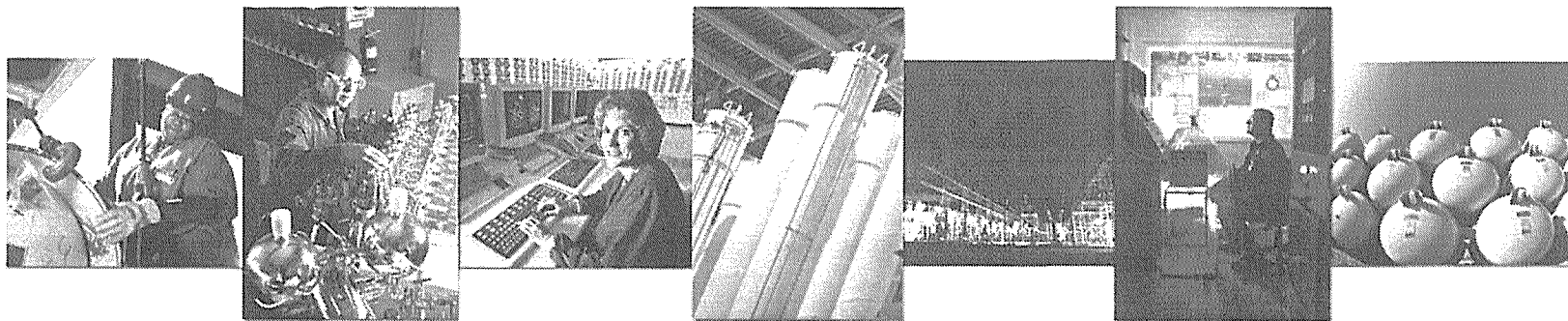
また同報告書は、今現地で最も必要なのは、生活習慣の改善と過疎化した周辺地域の開発およびその規制であり、貧困が真の危険であるとしている。

さらに、ウクライナ、ベラルーシ、ロシアの各国政府は、一般公衆に正確な情報を提供すべきであるとし、低いレベルの放射能汚染地域でどう生活すべきかを説明するだけでなく、旧ソ連時代から続いている誤った生活習慣そのものをどう改善すべきかを示さなければならないとしている。

なお、ウクライナ非常事態省はこの国際会議に参加しており、これを受けて、来年四月二十六日に行なわれるチェルノブイリ事故二十周年記念行事と、その頃ウクライナで開催される国際会議「チェルノブイリ事故から二十年、将来への展望」の準備に入る。



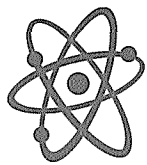
USEC's American Centrifuge

Advanced Technology to Fuel
the Future of Japan's Nuclear Power Industry

Our Sincere Appreciation To Our Customers In Japan

Chubu Electric Power Co., Inc.
The Chugoku Electric Power Co., Inc.
Hokkaido Electric Power Co., Inc.Hokuriku Electric Power Co., Inc.
The Japan Atomic Power Company
The Kansai Electric Power Co., Inc.
Kyushu Electric Power Co., Inc.Shikoku Electric Power Co., Inc.
Tohoku Electric Power Co., Inc.
Tokyo Electric Power Co., Inc.

For more information, please contact: Director, Asian Sales, USEC Inc., 6903 Rockledge Drive, Bethesda, Maryland 20817, U.S.A., (301) 564-3200, www.usec.com



原子力産業新聞

2005年9月22日
平成17年(第2300号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会費は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

原子力政策大綱

策定会議が最終案を了承

放射性廃棄物対応を重視

原子力委員会新計画策定会議は十六日、第三十二回会合を開催(写真)、意見募集や意見を聴く会を踏まえた原子力政策大綱の最終案について審議した。放射性廃棄物の処理・処分への取組に關して一層の重みを置くなどの修正を加えており、策定会議として、これを了承した。また少数意見を大綱に添付する方向で、今年二十九日の次会合で全ての審議を終える。

意見募集や意見を聴く会では、合わせて七百七十七名の意見が寄せられた。原子力発電に對する基本的な考え方を、放射性廃棄物の処理・処分への取組に關して一層の重みを置くなどの修正を加えており、策定会議として、これを了承した。また少数意見を大綱に添付する方向で、今年二十九日の次会合で全ての審議を終える。



み、核燃料サイクル政策、エネルギー教育、安全確保などに対する意見が比較的多く、新潟県の泉田裕彦知事と福島県の佐藤栄久知事も意見を提出。泉田知事は原子力安全・保安院の分離・独立を含む国の原子力政策大綱の策定に對する意見を述べた。

最終処分地確保を議論

原子力部会・放射性廃棄物小委

総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会原子力部会の放射性廃棄物小委員会は十六日、第三回会合を開催、高レベル放射性廃棄物の最終処分地確保のあり方などを議論した。原子力発電環境整備機構(NUMO)の伏見健司理事長が現状を報告、各委員からは地域振興策との関係、調査段階での交付金、広報活動など様々な意見が出された。会合ではエネルギー、文部科学省、環境省、国土交通省、経済産業省、原子力規制委員会、原子力委員会、原子力安全・保安院、原子力発電環境整備機構(NUMO)の伏見健司理事長が現状を報告、各委員からは地域振興策との関係、調査段階での交付金、広報活動など様々な意見が出された。会合ではエネルギー、文部科学省、環境省、国土交通省、経済産業省、原子力規制委員会、原子力委員会、原子力安全・保安院、原子力発電環境整備機構(NUMO)の伏見健司理事長が現状を報告、各委員からは地域振興策との関係、調査段階での交付金、広報活動など様々な意見が出された。

六か国協議が合意

北朝鮮は全ての核を放棄

北京で七月二十六日から、休会を挟んで開かれていた北朝鮮の核開発問題に關する第四回六か国協議は、十九日、北朝鮮がすべての核兵器および既存の核計画を放棄すること、核不拡散条約(NPT)と国際原子力機関(IAEA)保障措置に早期に復帰することなどを合意した。

その見返りに、米国は朝鮮半島に核兵器を配備しないこと、北朝鮮に核兵器・通常兵器による攻撃や侵略の調整の任に当たった中国

の努力を高く評価し、わが国の安全保障上、喫緊の課題である北朝鮮の核問題に對する、同国が今回初めて、すべての核兵器と核計画の検証可能な放棄を約束したことは、朝鮮半島の非核化を実現する上で重要な基礎として評価した。その上で、今回の合意を迅速かつ着実に実行に移していくことが大事と指摘している。

今回の合意について、北朝鮮外務省スポークスマンは二十日、米国の軽水炉を提供すれば、北朝鮮はNPTに復帰し、IAEAと保障措置協定を締結・履行すると述べ、早速、合意から

の議論の必要性やFBR実現の疑問などを指摘した。様々な意見を踏まえ最終案では、従来の第三章「原子力利用の着実な推進」の中で、エネルギー利用と放射線利用の後に記述していた放射性廃棄物の処理・処分を第二章「基礎的活動の強化」の記述に変更。同処理・処分を安全の確保、平和利用の担保、人材の育成・確保、地域社会の共生などとともに、原子力の研

究開発及び利用における基礎的活動に位置付けた。また、地域社会の共生の中で、広聴・広報の充実について個別の項目を設けるとともに、安全対策、高経年化対策、国・事業者の責任などの項目で修正を加えた。会議では修正案が了承されたが、吉岡委員と伴委員が政策大綱の内容に對する少数意見を大綱に添付することを要請。これまでの審議は全て公開されており、大綱に少数意見を添付する必要があるのではないか、などの意見も出されたが、最終的には添付の方向とし、次会合では少数意見も含め最終的に大綱を取りまとめることとした。委員から大綱の閣議での取扱いに對する質問も出され、近藤委員長は「現在、関係省庁と十分な形(報告、決定等)が適切に検討されており、次会合には報告できると思う」と説明した。

04年度は3.4%減

原子力発電の向上の効果浮き彫りに

電気事業連合会は十六日、電気事業における環境行動計画の第八回フォローアップの結果を発表した。〇四年度のCO2排出原単位は前年度比三・四%減の〇・四二kg-CO2/kWh。電力需要増や原子力発電所のトラブルに伴う運転停止など増加要因はあったが、長期停止の一部原子力発電所が順次運転を再開

【CO2排出実績と見通し】

年度	1990年度(実績)	2003年度(実績)	2004年度(実績)	2005年度(見通し)	2010年度(見通し)
項目					
使用電力量(億kWh)	6,590	8,340	8,650	8,540	【見通し】8,970
CO2排出量(億t-CO2)	2.77	3.63	3.64	3.3	【見通し】3.2
使用端CO2排出原単位(kg-CO2/kWh)	0.421	0.436	0.421	0.39	【見通し】0.36
					【目標】1990年度比20%低減(0.34程度)

主なニュース

日本が核テロ防止条約に署名(2面)
放医研、国際線の線量計公開(2面)
米3電力が新規原子力に意欲(3面)
マレーシアも原子力に前向き(3面)
〈特集〉もんじゅ改造工事着工(4面)



原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000)
Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp

財団法人 原子力弘済会 資料センター

〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000



新規原子力発電所 米電力が建設に意欲

8月中新たに3社が名乗り

ESPやCOL目指す

米国では、新規原子力発電所建設に意欲を持つ電力会社が次々に現れている。八月には、ササン・ニュークリア・オペレーティング社が、運転中のボグトル原子力発電所に新たに新規原子力発電所を建設する可能性について、早期サイト許可(ESP)か建設・運転一括許可可(COL)の申請を米原子力規制委員会(NRC)に行う意向を示した(本紙九月一日号三画)。これに続き、サウスカロライナ・エレクトリック&ガス(SEC&G)社は、新規原子力発電所建設の可能性を探る調査に着手すると発表した。両社は共同でV・C・サマー原

子力発電所(PWR、九十五万kW)を所有している。この研究は、二〇一五年までのエネルギー需要を考慮して、新規発電施設の必要性を見積もるもの。SEC&G社のN・ロリック社長によると、新たなベースロード発電所は、今後十年間には必要ないかもしれないが、許認可取得と建設に八

中間貯蔵施設でユタ州請願を却下

NRC許可可発給へ

米原子力規制委員会(NRC)は九日、プライベート・フェル・ストレージ社(PFS)がユタ州で計画している使用済み燃料中間貯蔵施設について、この建設・操業許可の却下を求め、ユタ州の請願を却下、NRC事務局に規則に基づき建設・操業許可を発給するよう命じた。

PFSは、ユタ州スカルバレーにあるインディア・ゴシュート族のスカルバレー保留地に、四万トンの使用済み燃料乾式貯蔵施設の建設・運転を計画している。同社は許可申請を一九九七年六月にNRCに提出、NRCは二〇〇二年一月に環境影響報告書、同年三月に総合安全評価報告書を発給していた。

ユタ州は、この地域がヒル空軍基地に近く、年間六千機のF-16が上空を飛行し、墜落した際は重大な放射能放出を引き起こすとして、NRCの原子力安全許可控訴が今年二月、同州の訴えを退けた決定を見直すよう求めていた。

PFSは、すでにNRCの認可を得ているホルテック・インターナショナル社のHIRSTORM-100を最大四千基使った中間貯蔵施設を計画している。このキャスクは、鋼鉄製キャニスタに十トンの使用済み燃

マレーシア、原子力に前向き

町原子力委員 科技大臣と会談



同大臣は今年十二月の東京で開かれるFNCA大臣級会合に出席する意向で、その際、ぜひ日本の原子力発電所を見学し、関係者とも意見交換したいと述べた。ジャマルディン大臣は、マレーシア国営電力の会長を務めたこともあり、電力政策には詳しい。

アシア原子力協力フォーラム(FNC)「研究炉利用」プロジェクトのワークショップに出席した町原子力委員、科技大臣と会談した機会に、八月十日、新しい科学技術革新大臣のジャマルディン氏と会談した(写真)。

同大臣は、日本が広島、長崎の原爆の惨禍を克服、原子力発電を有効に利用していることに敬意を表すると述べた上で、最近の石油・

混沌と独原子力政策

推進派、連邦議会で過半数取れず

今後のドイツの原子力政策を決めるだけでなく、欧州全体の原子力発電のゆくえんにも大きな影響を与えると注目を集めていたドイツ連邦議会(下院)選挙が十八日、開票された。総議席六百八十八議席のうち、メルケル党首率いる野党のキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)が二百二十五議席と、前回獲得議席二百四十八議席より減らしながらも第一党に躍進。シュレーダー首相率いる与党社会民主党(SPD)は前回獲得二百五十一を二百三十二議席に大幅減。しかし、いずれも過半数を獲得できなかったうえ、獲得議席の差は三議席と微妙な結果。さらに、選挙が延期された選挙区があったため最終議席数が確定せず、シュレーダー、メルケル両党首とも「勝利宣言」。

ドイツ連邦議会の選挙結果				
政党	獲得議席	得票率	前回獲得議席	前回得票率
キリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)	225	35.2%	248	38.5%
社会民主党(SPD)	222	34.3%	251	38.5%
自由民主党(FDP)	61	9.8%	47	7.4%
民主社会党(PDS)	54	8.7%	2	4.0%
90年連合・緑の党	51	8.1%	55	8.6%

これが実施されれば、NRCでは、一九九九年三月以来の大規模な再編。NRCは、新規原子力発電所の許可・建設に対する関心の高まりや、ウェスチングハウスAP-1000設計認証申請の技術的レビュー、三件の早期サイト許可申請の審査等を考慮、原子力許可申請数がかなり増える見込みだが、再編案は、上級管理職の数から二十四に減らし、第一線の監督職の数を増やす。また、五つの大きな技術部門を、職員数が八十名以下で、三名の副部長が監督する九つの小規模部門に分割することも提案している。

再編案は融通性があり、二〇〇六年度と二〇〇七年度の業務増と新規原子力炉連の作業をこなせるようになる。二〇〇七年度には新規原子力炉許可関連予算が増える見込みだが、これにより、NRCの新規職員を百五十名ほど増やせることになる。NRC再編は十月実施の予定だ。

意思疎通が原子力受入れに必要
英社が世論調査

英国のメディア・ストラテジーが今年七月、調査会社ポボラス社に依頼して行った世論調査の結果によると、英国国民の五五%が原子力を「好ましい」としているものの、リスクが高いと考える人も多く、メディア・ストラテジーのC・レウィントン社長は「人気投票では、再生可能エネルギーが原子力より人気があるかもしれないが、適切な意思疎通ができれば新規原子力発電所の必要性を納得させてとができる」としている。

世論調査で明らかになったことは、①原子力は安全でないと考える人は五〇%、安全と考えるのは四九%、②国の放射性廃棄物管理に明確な戦略がなければ、新規原子力発電所の建設は無責任という意見が五九%、③輸入エネルギーへの依存低減のために、再生可能エネルギーに賛成するものは七九%、原子力に賛成するものは一八%など。

大方の意見は、原子力の利点を伝え、安全性を確保、廃棄物処分を確実にすれば、新規原子力発電所建設が受け入れられるという。

訂正 九月八日付三画「米エネ政策法の背景を探る」の本文「二段目の数値に誤りがありました。次のように訂正させていただきます。新規炉六基(炉型三種類×二基)までを対象とし、最初の二基は建設遅延コストの一〇〇%、(最大五億ドル、残り四基は五〇%)(最大二億五千万ドル)をカバー」。

= 予約受付中 =
10月11日発売予定!

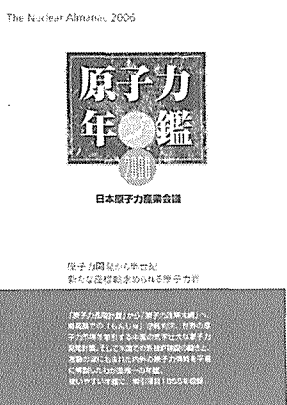
原子力年鑑 2006

- 激動する内外の原子力情勢を豊富なデータで多角的に記述
- 「原点の見直し」で揺れたわが国原子力界の動きを「潮流」で詳述
- “さくいん”をさらに充実、項目数1855
- 1895年~2005年、原子力110年のあゆみを一挙収録

B5判/上製本/436頁/定価14,700円 (本体14,000円+税700円)・送料 450円

ご注文は 日本原子力産業会議 情報・調査本部

〒105-8605
東京都港区芝大門1-2-13 第一子家ビル
TEL. 03-5777-0754 (直) FAX. 03-5777-0758



「もんじゅ」改造工事が着工

核燃料サイクル開発機構は一日、高速増殖原型炉「もんじゅ」(電気出力二十八万kW)の安全性向上を目指した改造工事に本格着工した。九五年のナトリウム漏洩事故以来、プラントは停止しているが、国際的にも貴重な高速増殖炉研究開発の場の中核として、早期の運転再開が求められる。日本原子力研究所との統合を二月後に控え、復活に向けて一歩前進した日の「もんじゅ」を取材した。

事故から着工まで
「もんじゅ」は九五年十二月、電気出力約四〇〇で試験運転中に二次主冷却系Cラント自体は停止状態で現在に至っている。



改造工事は一次主冷却系上部室のモーター取り付けで開始

事故後、科学技術庁(当時)の「安全性総点検チーム」による全般的な点検、改善方針を受け、二〇〇一年にナトリウム漏洩対策等を実施。原子炉設置変更許可申請がサイクル機構より提出され、改造工事に向けた手続きが始まることとなる。

そして昨年一月に原子力・安全保安院の設工認変更認可を受け、翌月に地元自治体の了解獲得、改造工事の準備を進めていたが、統合新法人発足を目前にしたこの九月一日、本格工事に突入することができた。

「もんじゅ」の主要経緯

83年5月	原子炉設置許可
85年9月	「もんじゅ」の周辺住民が「福井地裁」に原子炉設置許可無効の行政訴訟を提起(同時に民事訴訟も提起された)
85年10月	建設工事に着手
94年4月	初臨界
95年8月	初送電
95年12月	ナトリウム漏洩事故
96年10月	科学技術庁「安全性総点検チーム設置」
98年3月	科学技術庁「安全性総点検報告」
00年3月	第一審(福井地裁)判決で国側勝訴、原告側が名古屋高裁金沢支部に控訴
01年2月	四半期ごとの保安検査を開始
01年6月	ナトリウム漏洩対策等に係わる原子炉設置変更許可申請書受理
02年4月	第二審(名古屋高裁金沢支部)結審
02年6月	安全性総点検への対応報告(第1回:ナトリウム漏洩対策設備の改善、品質保証・体系の見直し等)を受理
02年11月	二次冷却系温度計等の設計および工事の方法の変更を認可
02年12月	原子炉設置変更認可
03年1月	保安規定の変更認可(建設段階における点検の管理の条項を追加)
03年4月	原子力安全委員会が安全性総点検報告(第2回)の確認結果を確認
03年9月	原子力安全委員会に対しナトリウム漏洩対策等の詳細設計段階における確認すべき事項を報告
03年11月	福井県の「もんじゅ安全性調査検討専門委員会」が最終報告書を知事へ提出
04年1月	ナトリウム漏洩対策等に係わる設計および工事の方法の変更を認可
04年6月	保安規定の変更認可(品質保証体制の整備を追加)
04年12月	最高裁は国側の原告受理申し立てを受理、05年3月17日を口頭弁論期日に指定
05年5月	最高裁は原子炉設置許可を無効とした名古屋高裁金沢支部判決を破棄、被告側(国)の訴えを棄却する旨の判決を言い渡し(国側勝訴)

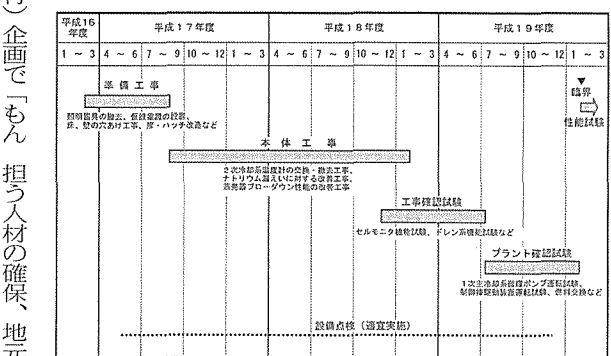
緩和するための設備変更を主に行うもので、問題の温度計については、ナトリウムの流れによる振動を防止するため、温度計と管を短くし、段つき部のない改良型に交換、また、ナトリウム対策については、漏洩を早期・確実に検知する

今後の主要工程は、十一月に二次冷却系ドレン配管切断工事、十二月に二次冷却系温度計と取り付け切断工事、来年三月にナトリウム漏洩箇所の二次冷却系式にはかつて「もんじゅ」

る煙感知型および熱感知型の検出器設置、ナトリウム抜き取り機能の強化などを施す。

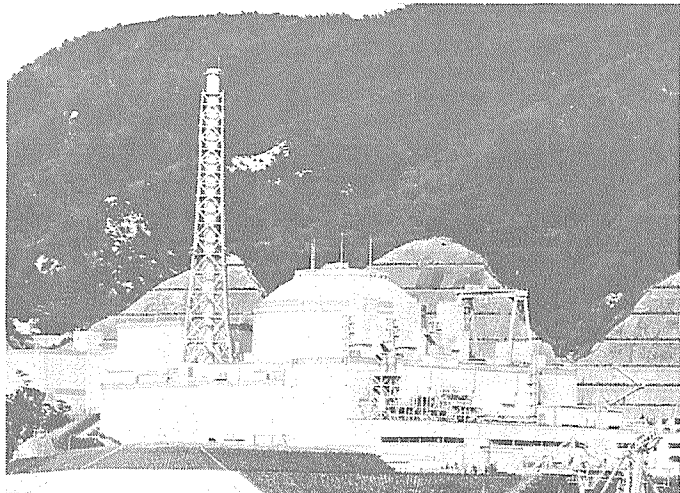
一日に着手したのは、一次主冷却系上部室の電動弁の新設に伴うモーター取り付け、従来の手動となっていたナトリウム抜き取りを中央制御室からの操作で可能にするものだ。

当日案内を受けたサイクル機構広報担当者は「事故後十年間、プラントはその全入れ替わってしまっ



改造工事の工程

改造工事が本格開始した「もんじゅ」(サイクル機構提供)



この改造工事は、①ナトリウム温度計の改良②二次ナトリウム漏洩時の影響を緩和するための設備変更③蒸気発生器伝熱管の伝播型破損の影響を



原子炉格納施設内から見た炉心部分

「もんじゅ」改造工事に着工先立ち一日、協力会社作業員ら関係職員八百名余が集結し、今後の工程の安全と高品質の確保を誓う「安全大会」が現地で行われた。「防災の日」にも重なったこの日、関係一同は、改造工事がゼロ災害で遂行されることを祈願した。

来月発足する統合新法人の理事長にも内定している殿塚敏一理事長(11号)は冒頭、現場作業員らに「安全と高品質を前に、国内外で自然災害が絶えぬ昨今の状況から、災害は忘れぬうちにやってくる」と述べ、一

方、「人災は努力によって防止できる」と訓示。これまで幾多の事故によって原子力開発が滞ってきた背景から、過去の教訓を懸念し、本来の冷静さを

冷静さを忘れずに、「一呼吸」

殿塚理事長、着工に先立つ安全大会で

踏まえた安全確保の一層の強化を訴えた。そのため

にまず、「風通しのよい職場作り」を上げ、安全と高品質を生み出す労働環境整備の重要性を強調した。加えて、殿塚理事長は、過度の緊張感が打つときを例として、却って安全意識に悪影響を及ぼしてしまうことを



原子力公開資料センター

NUCLEAR ENERGY LIBRARY

原子力情報の公開

主な公開資料

- 原子力施設設計認可申請書類
- 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
- 放射線審議会関係資料
- 行政省庁関係資料
- その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

附属サービス

- ★資料のセルフコピーサービス(有料)
- ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

原子力公開資料センター

場 所: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

公開時間: 平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月第2金曜日を除く)

お知らせ: ★資料のセルフコピーサービス(有料)

- ★一般意見公募資料などの送付サービス(送料のみ自己負担)

※当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって、海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

最近の主な入手資料

- 九州電力株式会社玄海原子力発電所の原子炉の設置変更(3号原子炉施設の変更)について(答申)(案)(8/30)
- 平成16年度 電源開発促進特別会計受託事業成果報告書 若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究(平成17年3月)(8/31)
- 日本原燃株式会社再処理事業における再処理の事業の変更許可について(答申)(9/5)
- 核燃料サイクル開発機構高速実験炉「常陽」の定期検査中に確認されたコンクリート遮へい体冷却系室素ガス冷却器伝熱管の孔食に係る核燃料サイクル開発機構からの報告及び検討結果について(9/8)
- 日本原子力発電(株)東海第二発電所の原子炉手動停止の原因と対策に係る日本原子力発電(株)からの報告及び検討結果について(9/12)

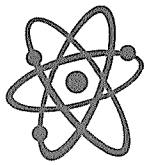
(以上の資料名は多少の簡略化があります。)

電話 03-3509-6131

FAX 03-3509-6132

Eメール kokains@blue.ocn.ne.jp

ホームページ http://kokai-gen.org/



原子力産業新聞

2005年9月29日

平成17年(第2301号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会費は年会費13万円に本紙)

(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 / 原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

独立行政法人評価委が開催

新法人の中期目標・計画を了承

向こう4年半の目標を示す

日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合により十月一日に発足する「日本原子力研究開発機構」の、中期目標案および中期計画案が二十八日、文部科学省独立行政法人評価委員会(委員長・渡邊正太郎経済同友会副代表幹事)で審議(II写真)され、両案は了承された。来月の発足から二〇一〇年三月末までの四年半で原子力機構が達成すべき目標および計画を示すもので、中期目標は機構発足日に主務大臣(文科・経産相)より公表される。(四面に機構の概要)



日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構は十月一日、独立行政法人日本原子力研究開発機構として統合・発足する。独立行政法人通則法に基づき、主務大臣による中期目標設定、中期計画認可、先立ち同評価委に諮問された。

幅広いアプローチとまとまる

ITER計画推進検討会

文部科学省のITER計画推進検討会(座長・川口和郎・日本科学技術振興財団会長)は二十八日、第三回会合を開催、「国際核融合エネルギー研究センター」設置と「JT-60」改修の幅広いアプローチ案を取りまとめた。両計画合わせて十年間で九百二十億円の枠内に収める。文科省は三十日に発表する。

ITER計画は、国際核融合エネルギー研究センター(ITER)の建設と運転を推進する。ITERは、核融合エネルギーの実用化を目指す国際的なプロジェクトで、日本は主要参加国の一つ。今回の検討会は、ITER計画の推進と、国内の核融合研究の発展を目的としている。

配管点検の革新を開発

産総研主体に5か年計画で

経済産業省は来年度からの五年計画で、可搬型電子加速器などを用いて原子力発電所の配管検査期間を大幅に短縮できる点検技術の開発に着手する計画だ。「原子力発電所クリークメンテナンス技術研究開発」と呼ぶプロジェクトで、産業技術総合研究所を開発主体とし、計測機器メーカーなどの民間企業の参画も募る予定。来年度予算の概算要求に四か月を、一か月程度短縮できる技術の確立を目指す。五年間で約二十億円の予算を想定する。

プロジェクトは経産省の産業技術環境局の委託事業で、産総研の計測標準研究部門と計測フロンティア研究部門が開発主体。原子力発電所の点検期間には、特に点検箇所が多い配管系が全体の点検期間の半分以上を占めるが、プロジェクトによりこのボトルネックを解消。通常の定期点検期間三、四か月を、一か月程度短縮できる技術の確立を目指す。五年間で約二十億円の予算を想定する。

具体的な開発テーマは

①可搬型電子加速器などを用いた配管減肉や亀裂の迅速な探査技術②放射線測定機器の規格標準化および被ばく環境下の効率的点検技術③高温配管に貼り付け可能な振動センサーなどによる予防保全技術④非破壊検査に使用可能な可搬型電子加速器は加速エネルギー三百keV〜1MeV、重量七〜十五kg、大きさ二十〜三十cm程度を目指す。⑤、加速管、大電力マイクロ波発生用電子管、電子銃などを二年間で開発。シンチレーション検出器を用いた硬X線の高感度検出装置の層化処理法も検討する。

保安院が定期安全管理審査結果公表

柏刈3、福二・1、浜岡3は「B」

原子力安全・保安院は二十一日、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所3号機と福島第二原子力発電所1号機、中部電力の浜岡原子力発電所3号機について定期安全管理審査の結果を発表した。審査結果は、いずれも「B」(評価結果は「A」よりも一ランク低い)と評価された。審査結果は、いずれも「B」(評価結果は「A」よりも一ランク低い)と評価された。審査結果は、いずれも「B」(評価結果は「A」よりも一ランク低い)と評価された。

原子力機構の監事を指名

文科省

文部科学省は二十一日、十月一日に設立する「国際核融合エネルギー研究センター」の監事として中村豊・前財務省理財局管理課長と富田祐介・日本原子力研究所東海研究所副所長を指名した。

使用済み燃料の搬入を再開

原燃

日本原燃は二十七日、B取扱いピットの水漏れにより今年六月から中断していた使用済み燃料の搬入を再開した。

COP11/MOP1 関係準備会合開催

「COP11および京都議定書第一回締約国会合(COP11/MOP1)関係準備会合」が二十一日、二十四日、約四十か国が参加してカナダ・オタワで開催された。会合は一月の京都議定書発効を受け、十一月二十八日から同・モントリオールで開かれるCOP11およびMOP1に向け、議長国カナダの主催で行われた非公式な意見交換会。

主なニュース

地層処分技術テーマに報告会(2面)
品質管理型の規制調査を試行(2面)
第49回IAEA総会が始まる(3面)
USECが大規模リストラ策(3面)
「原子力機構」間もなく設立(4面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機株式会社

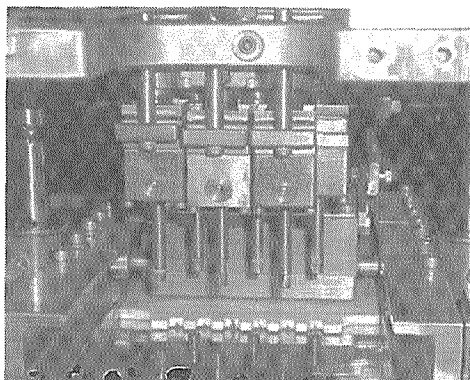
■本社工場 ☎ 06-6488-2501
■東京支店 ☎ 03-3837-1831
E-mail: tokyo @ kcpc.co.jp

原子力 営業品目

キャスク関係 MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係 照射装置関係
放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800
ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機

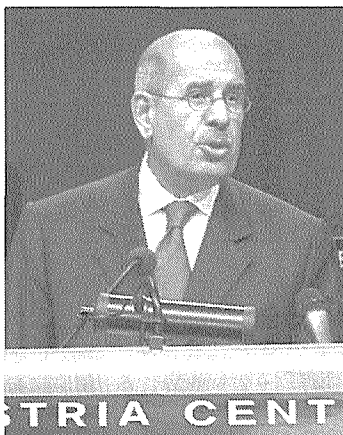
第49回IAEA総会開く

エルバラダ イラン核問題で論戦 イ氏を再選

【二十六日ウィーン・喜多智彦記者】北朝鮮やイランの秘密核開発など、世界の核不拡散体制が重大な挑戦を受けるなか、国際原子力機関(IAEA)の第四十九回総会が二十六日、ウィーン市内の国際会議場オーストリアセンターで始まった。

総会はエルバラダイ事務局長の三選を全会一致で承認。同事務局長の任期は、今年十二月から二〇〇九年十一月へ延長される。また総会は、ベリリスのIAEAへの新規加盟を承認した。これらの案件は、先週開かれた九月理事会でも承認、総会に諮られたもの。

IAEAの活動に関する総括演説を行ったエルバラダイ事務局長はまず、「ここ二年間、原子力発電に対する態度に大きな変化が見られた」と、世界的な原子力発電見直しの動きを指摘。世界のエネルギー需要の伸



三選を決め総括演説を行うエルバラダイ事務局長

び、エネルギー・セキュリティの重視、地球温暖化への懸念が原子力への投資を促しているとした。

近い将来の原子力発電容量の増加は、アジアと東欧で見込まれるとし、中国、インド、ロシアの積極的な原子力計画にふれた。さらに、欧州におけるEPRI建設の動き、米国における米エネルギー省(DOE)と協力して新規原子力発電所の許認可プロセスを試す努力などにふれ、さらにはインドネシアとベトナムの原子力発電導入への動きなども紹介した。

北朝鮮、イラン、リビアなどで次々に秘密核開発計画や核技術の不法取引が露呈し、重大な挑戦を受けている核不拡散については、イランにおける過去の核開発の全容解明に向けて進展が見られるとしたものの、同国が八月八日以来、IAEA理事会決議に反してウラン転換活動を行っていることを指摘。イランの保障措置協定違反を認定した先週の理事会決議を踏まえて、イランに透明性を向上させるなど、国際社会の要求に応じるよう呼びかけた。

イランの保障措置協定違反については多くの国が一般演説で懸念を表明。EUを代表して英国は、イランがIAEAに十分に協力していないとし、理事会決議に基づいて、同国がEUとの協議の場に復帰するよう要求。これに対してイラン代表のアガザデ副大統領は、一般演説の中で、核開発問題が不必要に政治化されていると反発。イランが核不拡散条約(NPT)に加盟しているにも関わらず、原子力技術の入手に大きな制限を受けているとした上で、IAEA理事会は国連安保理に通告する立場にないと反論した。

VACANCY NOTICES IAEA 空席情報

- Offices reporting to the Director General**
Investigator (P-4) 2005-10-28
- Department of Management**
Unit Head, Recruitment Unit (re-opened) (P-4) 2005-09-30
Procurement Officer (P-3) 2005-09-28
Information Architect (P-5) 2005-10-10
- Department of Nuclear Sciences and Applications**
Unit Head (re-opened on 8 September) (P-4) 2005-10-19
Research Contracts Officer (P-2) 2005-10-10
Livestock Nutritionist (P-4) 2005-11-12
- Department of Safeguards**
Section Head, Section for Safeguards Training (P-5) 2005-09-26
Section Head (P-5) 2005-10-21
Senior Inspector (P-5) 2005-11-07
Development Programmer (P-2) 2005-10-21
Nuclear Safeguards Inspector (P-3) 2005-10-10
Nuclear Safeguards Inspector (P-4) 2005-10-04
Finance and Administrative Officer (P-2) 2005-10-31
Project Head (P-5) new 2005-11-15
- Department of Nuclear Energy**
Nuclear Engineer (P-4) 2005-10-21
Energy Systems Analyst (P-4) 2005-10-28
Nuclear Engineer (P-5) new 2005-11-07
Uranium Resource Specialist (P-4) 2005-10-31
Waste Management Information Specialist (P-4) 2005-11-07

表記は、①局・室②ポスト③グレード(カッコ内)④応募締切日。詳細はIAEAのホームページ(http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp)参照のこと。IAEA応募支援情報については、原産ホームページ(www.jaif.or.jp)内「国際機関応募の勧め」もご覧下さい。

米北東部の九つの州

温暖化、2020年に10%削減

市場主導で火力のCO2を

ニューヨーク州を含む米北東部の九つの州はこのほど、火力発電所からの温

暖化ガス排出量を現在のレベルに凍結し、その後、二〇二〇年までに一〇%削減するという暫定合意に達した。この米国の合意は、九つの州の六百以上の発電事業者による二酸化炭素や温室効果ガスの排出を規制する市場主導システムを作り上げるもの。温室効果ガス規制を支持する環境保護派は、他の州がこれらの九州に追随すれば、国内法の成立に向けた圧力となると考えている。

共和党の大統領候補と目されているパタキ・ニュー

平均排出量にはほぼ等しい。さらに、九つの州にはそれぞれ上限を設定、ニューヨークの六千五百六十万トンの排出量が最大で、バーモント州の百三十五万トンの最低。排出量は、二〇一五年まで一億五千万トンの上限で維持、二〇一五年からは削減が課せられ、二〇二〇年には一〇%の削減に至る。

京都議定書は、排出量を一九九〇年のレベルから二〇一二年に七%の削減を課す。環境保護派は、二つの計画を比較するには変数が多すぎるが、いずれにせよ、

ほぼ同程度の炭素の削減が達成されることを考えている。ニューヨークの独立発電事業者は、上限の遵守は石油価格が高騰している現状、非常に困難であり、こうした制約が、北東部九州の発電事業者に競争上の不利を与えないよう保証する必要があると指摘。

今回の合意によると、割当量を排出していない発電会社は、排出権を競合他社に売却することができる。北東部諸州は、一部の割当量を発電会社に売却することを検討している。

再編は、新型遠心分離機の「米国遠心分離機」の実証と実用化を最重点とする。一方で、信頼性があり、効率のよい濃縮事業の維持に向けて組織を合理化し、本社規模を縮小する。

全社の見直しは第一段階として、上級管理職の削減と退職をはじめ、ベテスな本社からパデュカ、ケンタッキー州、バクトンへの異動などが行われる。本社再編の後、現場組織の再編に着手する。

USEC本社は百三十二名を抱えているが、九月末までに三分の一を削減する

「原子力で明るい未来」と講演
ボウマンNEI理事長

NEIのS・ボウマン理事長は、ロンドンで開かれた世界原子力協会(WNA)総会で、アイゼンハワー大統領の「アトムス・フォー・ピース」演説を引き合いに出し、「二酸化炭素排出の制約がある中、ベースロード電力需要を満たすために、新規原子力発電所を二〇一〇年頃に起工し、二〇一四年に商業運転を開始、二〇一五年以降は量産に入り、待つ」と述べた。

USECが大規模リストラ策 新社長にウェルチ氏

事業再編を進めている米国濃縮会社(USEC)は、十五日、J・ウェルチ氏が新たに社長兼CEOとなり、R・メラー現CEOは会長となるトップ人事を発表した。

再編は、新型遠心分離機の「米国遠心分離機」の実証と実用化を最重点とする。一方で、信頼性があり、効率のよい濃縮事業の維持に向けて組織を合理化し、本社規模を縮小する。

全社の見直しは第一段階として、上級管理職の削減と退職をはじめ、ベテスな本社からパデュカ、ケンタッキー州、バクトンへの異動などが行われる。本社再編の後、現場組織の再編に着手する。

USEC本社は百三十二名を抱えているが、九月末までに三分の一を削減する

表した。十月三日付。ウェルチ氏は海軍潜水艦部隊出身。退役後、ジェネラル・ダイナミクス社社長、システムズ・グループ担当上級副社長などを務めた。これに先立ちメラー氏は七日、将来に備えるためとしてUSECの大規模再編を発表した。

再編は、新型遠心分離機の「米国遠心分離機」の実証と実用化を最重点とする。一方で、信頼性があり、効率のよい濃縮事業の維持に向けて組織を合理化し、本社規模を縮小する。

全社の見直しは第一段階として、上級管理職の削減と退職をはじめ、ベテスな本社からパデュカ、ケンタッキー州、バクトンへの異動などが行われる。本社再編の後、現場組織の再編に着手する。

USEC本社は百三十二名を抱えているが、九月末までに三分の一を削減する

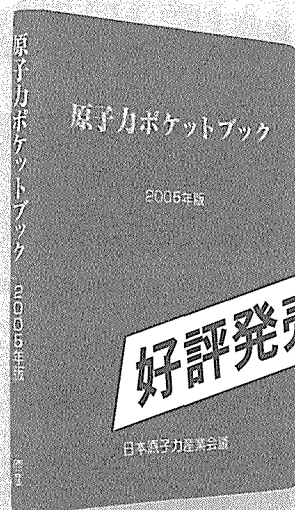
る。この削減により、給与および関連費が年間八百万ドル削減されるが、第三四半期に一時費用として約五百万ドルを計上する。この人員削減と、これまでの経費節減努力により、二〇〇四年末のNACインターナショナル社買収関連費用六百万ドルを加えても、年間の販売予定だ。

USECは、二〇〇五年の利益を千八百万ドルから二千三百万ドル、一株あたり二十一セントから二十七セントとする予定だ。

原子力ポケットブック 2005年版

- ★原子力の全分野を一冊に集約
- ★役立つ資料満載の情報源
- ★豊富な海外情報で国際化にも対応

B6判/702頁/上製ビニール表紙装
定価6,300円(本体6,000+税)
(送料別)



好評発売中!

ご注文・お問い合わせ

日本原子力産業会議 情報・調査本部

〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一子家ビル
電話 03-5777-0754(直) FAX 03-5777-0758

「原子力機構」間も設立

核燃料サイクル開発機構と日本原子力研究所の統合により生まれる統合独立行政法人「日本原子力研究開発機構」の設立が、いよいよ秒読み段階に入った。今号では目前に迫った十月一日の発足に先立ち、設立に至る経緯、初代理事長を務める殿塚一サイクル機構理事長の談話も含め、基本理念、業務内容など、同機構の概要を紹介する。

設立経緯 二〇〇一年十、十一月、特殊法人等整理合理化計画の策定に伴い、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合が決定された。この統合は、原子力研究所の研究成果を核燃料サイクル開発機構に引き継ぎ、核燃料サイクル開発機構の研究成果を原子力研究所に引き継ぎ、両者の研究成果を統合的に実施することを目指す。この統合は、原子力研究所の研究成果を核燃料サイクル開発機構に引き継ぎ、核燃料サイクル開発機構の研究成果を原子力研究所に引き継ぎ、両者の研究成果を統合的に実施することを目指す。

新法人の業務 独立行政法人日本原子力研究開発機構は、原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の業務を統合的に実施することを目指す。この統合は、原子力研究所の研究成果を核燃料サイクル開発機構に引き継ぎ、核燃料サイクル開発機構の研究成果を原子力研究所に引き継ぎ、両者の研究成果を統合的に実施することを目指す。

基本理念 原子力研究開発の国際的な中核拠点の実現、原子力安全研究の著実な推進などにより、原子力の安全な利用と立地地域の共生を図る。この統合は、原子力研究所の研究成果を核燃料サイクル開発機構に引き継ぎ、核燃料サイクル開発機構の研究成果を原子力研究所に引き継ぎ、両者の研究成果を統合的に実施することを目指す。

中期目標 新法人は、独立行政法人化に伴い、中期目標として、原子力の安全な利用と立地地域の共生を図る。この統合は、原子力研究所の研究成果を核燃料サイクル開発機構に引き継ぎ、核燃料サイクル開発機構の研究成果を原子力研究所に引き継ぎ、両者の研究成果を統合的に実施することを目指す。

組織運営 原子力に関する研究開発を総合的に行う国内唯一の研究開発機関として、中期目標を達成し、最大の事業成果を挙げるとともに、行政改革の観点から、原子力研究開発機構の業務を統合的に実施することを目指す。

組織概略図(案) 理事長の下に、安全研究センター、先端基礎研究センター、原子力基礎工学研究部門、量子ビーム応用研究部門、核融合研究開発部門、次世代原子システム研究開発部門、核燃料サイクル技術開発部門、地層処分研究開発部門、バックエンド推進部門(研究開発部門)が設置される。

原子力機構の研究開発拠点 幌延深地層研究センター、むつ事業所、高崎量子応用研究所、東海研究開発センター本部、大洗研究開発センター本部、那珂核融合研究所、東濃地科学センター、関西光科学研究所、人形峠環境技術センター、敦賀本部、東海研究開発センター本部、大洗研究開発センター本部、那珂核融合研究所、東濃地科学センター、関西光科学研究所、人形峠環境技術センター、敦賀本部。

四 前三号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。

五 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究及び開発並びに原子力の開発及び利用を行う者の利用に供すること。

六 原子力に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。

七 原子力に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。

八 第一号から第三号までに掲げる業務として行うもののほか、関係行政機関又は地方公共団体の長が必要と認めて依頼した場合に、原子力に関する試験及び研究、調査、分析又は鑑定を行うこと。

九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

十 機構は、前項の業務のほか、同項の業務の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体その他政令で定める者の委託を受けて、これらの者の核原料物質の管理を行うこと。

十一 高速増殖炉の開発(実証炉を建設することにより行うものを除く)及びこれに必要な研究開発を行うこと。

十二 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

十三 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

十四 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

十五 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

十六 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

十七 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

十八 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

十九 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

二十 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

二十一 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

二十二 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

二十三 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

二十四 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

二十五 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

二十六 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

二十七 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

二十八 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

二十九 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

三十 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

三十一 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

三十二 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

三十三 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

三十四 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

三十五 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

三十六 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

三十七 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

三十八 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

三十九 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

四十 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

四十一 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

四十二 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

四十三 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

四十四 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

四十五 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

四十六 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

四十七 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

四十八 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

四十九 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

五十 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

五十一 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

五十二 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

五十三 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

五十四 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

五十五 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

五十六 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。

五十七 核燃料物質の再処理に関する技術の開発及びこれに必要な研究開発を行うこと。